

平成26年度

東大阪市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

東大阪市監査委員



東大阪監第637号  
平成27年8月25日

東大阪市長 野田 義和 様

東大阪監査委員 森田 正美  
同 牧 直樹  
同 鳥居 善太郎  
同 塩田 清人

平成26年度東大阪市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度東大阪市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	地方公営企業会計における会計基準の見直し	2
	決算の概要（企業会計全体分）	
1	経営成績	4
2	財政状態	4
3	未収金等の状況	5
4	企業債の状況	5
<b>I</b>	<b>水道事業会計</b>	
1	決算総括	7
2	業務の概要	9
3	予算の執行状況	10
4	経営成績	11
5	財政状態	16
	決算審査資料	21
<b>II</b>	<b>下水道事業会計</b>	
1	決算総括	37
2	業務の概要	39
3	予算の執行状況	40
4	経営成績	41
5	財政状態	46
	決算審査資料	51
<b>III</b>	<b>病院事業会計</b>	
1	決算総括	65
2	業務の概要	68
3	予算の執行状況	70
4	経営成績	71
5	財政状態	75
	決算審査資料	81

## 凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額等は、各事業会計の決算書に基づいて作成している。
- 2 金額の単位
  - (1) 文中に用いる金額は、原則として千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
  - (2) 表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
  - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
  - (2) 表中に用いる百分比率が 10,000 以上の場合は、※印で表示した。
- 4 予算に係る計数及び決算額は、消費税及び地方消費税を含み、経営成績以下の事項については、消費税及び地方消費税を除いて表示した。
- 5 会計基準について  
文中及び表中に用いる金額は、26 年度は地方公営企業会計制度における新会計基準、25 年度以前は従来の基準に基づく金額で表示した。

## 平成26年度東大阪市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

東大阪市水道事業会計決算  
東大阪市下水道事業会計決算  
東大阪市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

平成27年6月5日から8月10日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算報告書及び財務諸表等の決算諸表が、関係法令に準拠して作成されているか、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを、決算諸表と総勘定元帳等会計書類との照合確認をするとともに、その内容の検討を行うほか、関係職員に対する質問、貯蔵品についての年度末実地たな卸の立会など、一般に必要と認める手続きにより審査を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

## 地方公営企業会計における会計基準の見直し

地方公営企業会計制度における会計基準は、平成24年1月の関係省令の改正により大幅な見直しが行われた。地方公営企業においては、「借入資本金＝（企業債残高）」の資本計上など、地方公営企業独自の会計基準が用いられてきたが、この会計基準の見直しによって、事業の財政状態及び経営成績をより適切に表示し、民間企業や地方独立行政法人との比較分析が容易となるものである。

本市の3事業会計は、当年度より改正後の会計基準を適用しており、移行処理に伴う過年度損益の修正により当年度は多額の特別損失を計上することとなるが、今後は毎期繰延収益の収入計上が行われる等、発生主義による適正損益が計上されることとなる。

### 会計基準の改正点と財務諸表への影響

改正点	改正の主な内容	財務諸表への影響			
		増加		減少	
① 借入資本金	資本に計上していたものを、負債に計上。	B / S	・固定負債 ・流動負債	B / S	・資本金（借入資本金の廃止）
② 補助金等により取得した固定資産の償却制度	みなし償却制度を廃止。長期前受金を負債に計上し、減価償却分を収益化。	B / S	・繰延収益（長期前受金）	B / S	・固定資産 ・資本剰余金
		P / L	・営業外収益（長期前受金戻入） ・営業費用（減価償却費）※みなし償却を行っていた場合		
③ 引当金	退職給付引当金を義務化。賞与引当金、貸倒引当金等要件を充たす引当金は計上。	B / S	・固定負債 ・流動負債	B / S	・固定資産 ・流動資産
		P / L	・営業費用（引当金繰入額） ・特別損失※移行時のみ		
④ 繰延資産	計上原則不可。			B / S	・繰延勘定（廃止）
⑤ たな卸資産の価額	低価法を義務付け。			B / S	・流動資産
		P / L	営業費用（資産減耗費）		
⑥ 減損会計	新たに導入。			B / S	・固定資産
		P / L	・特別損失	P / L	・営業費用（減価償却費）
⑦ リース会計	新たに導入。	B / S	・固定資産（リース資産） ・固定負債、流動負債（リース債務）		
⑧ セグメント情報の開示	セグメント情報の開示を導入。				
⑨ キャッシュ・フロー計算書	キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け。				
⑩ 勘定科目等の見直し					
⑪ 繰入資本金制度の廃止					

(注) B/Sは貸借対照表、P/Lは損益計算書を表す。

### 貸借対照表 (B/S)

【見直し前】

固定資産	固定負債
	流動負債
	資本金
流動資産	資本剰余金
繰延勘定	利益剰余金

【見直し後】

固定資産 ②↓③↓⑥↓⑦↑	固定負債 ①↑③↑⑦↑
	流動負債 ①↑③↑⑦↑
流動資産 ③↓⑤↓	繰延収益 ②
	資本金 ①↓
	資本剰余金 ②↓
	利益剰余金 ⑤↓⑥↓
繰延勘定 (廃止) ④	

### 損益計算書 (P/L)

【見直し前】

営業費用	営業収益
営業外費用	営業外収益
特別損失	特別利益
利益	

【見直し後】

営業費用 ②↑③↑⑤↑⑥↓	営業収益
営業外費用	営業外収益 ②↑
特別損失 ③↑⑥↑	特別利益
利益	

※②みなし償却制度を行っていない場合、未処分利益剰余金が増加

## 決算の概要（企業会計全体分）

### 1 経営成績

（単位：千円、税抜）

区 分	総 収 益		総 費 用		当年度純利益		未処分利益剰余金	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
水 道 事 業	10,820,602	9,707,800	10,178,023	9,663,391	642,580	44,409	4,732,565	1,059,411
下 水 道 事 業	17,295,712	15,224,092	17,533,482	14,937,214	△ 237,770	286,878	1,253,235	1,193,504
病 院 事 業	13,608,673	12,747,072	17,424,086	13,897,072	△ 3,815,413	△ 1,150,000	△ 17,493,724	△ 13,679,788
合 計	41,724,987	37,678,964	45,135,590	38,497,677	△ 3,410,603	△ 818,713	△ 11,507,925	△ 11,426,873

3事業会計全体の総収益は417億2,499万円（対前年度比10.7%の増）、総費用は451億3,559万円（同比17.2%の増）であり、当年度純損失は34億1,060万円（同比316.6%の増）となっている。

また、水道事業と下水道事業を合わせた未処分利益剰余金は、59億8,580万円（同比165.7%の増）で、病院事業では未処理欠損金が174億9,372万円（同比27.9%の増）となっている。

### 2 財政状態

（単位：千円、税抜）

区 分	資 産		負 債		資 本		資金期末残高	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
水 道 事 業	41,336,914	42,194,552	24,328,330	4,417,138	17,008,584	37,777,415	6,343,564	6,120,019
下 水 道 事 業	247,534,729	264,946,032	228,470,618	20,667,535	19,064,110	244,278,497	3,475,952	3,249,796
病 院 事 業	18,168,860	19,946,513	18,210,280	1,588,381	△ 41,420	18,358,132	3,452,458	4,247,082
合 計	307,040,502	327,087,097	271,009,228	26,673,054	36,031,274	300,414,044	13,271,974	13,616,897

3事業会計全体の資産は3,070億4,050万円（対前年度比6.1%の減）、負債は新会計基準により企業債が資本から移行したことなどにより271億923万円（同比916.0%の増）であり、一方、資本は360億3,127万円（同比88.0%の減）となっている。

また、資金期末残高は132億7,197万円（同比2.5%の減）となっている。

### 3 未収金等の状況

(単位：千円、税抜)

区 分	未 収 金				不納欠損金		一般会計繰入金	
			過年度未収金					
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
水道事業	1,484,554	1,553,090	304,566	357,722	55,112	66,661	130,278	114,546
下水道事業	1,888,643	1,868,511	311,083	341,983	49,317	55,335	9,306,000	9,241,000
病院事業	2,176,641	1,949,443	62,654	71,495	17,261	23,619	1,800,000	1,786,288
合 計	5,549,838	5,371,043	678,303	771,200	121,689	145,615	11,236,278	11,141,834

#### (1) 未収金の状況

3事業会計全体の未収金は、55億4,984万円(対前年度比3.3%の増)であり、そのうち過年度未収金は、6億7,830万円(同比12.0%の減)である。

#### (2) 不納欠損金の状況

3事業会計全体の不納欠損金は、1億2,169万円(対前年度比16.4%の減)である。

#### (3) 一般会計繰入金の状況

3事業会計全体の一般会計繰入金は、112億3,628万円(対前年度比0.8%の増)である。

### 4 企業債の状況

(単位：千円、税抜)

区 分	借入高		償還高		期末残高		支払利息	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
水道事業	720,000	1,012,000	871,595	891,670	16,207,379	16,358,974	366,506	375,132
下水道事業	5,136,100	4,776,000	10,091,199	9,920,550	162,140,064	167,095,162	3,500,860	3,694,886
病院事業	615,000	444,500	1,674,779	1,589,380	13,677,135	14,736,914	286,092	307,734
合 計	6,471,100	6,232,500	12,637,573	12,401,601	192,024,577	198,191,050	4,153,458	4,377,752

3事業会計全体の企業債期末残高は、1,920億2,458万円(対前年度比3.1%の減)であり、企業債支払利息は41億5,346万円(同比5.1%の減)となっている。



# I 水道事業会計



# 1 決 算 総 括

## 1 概況

当年度は、5ヵ年計画である第三次水道施設整備事業の4年次として、山間地域の送配水機能強化を目的とする送水管をはじめ、ポンプ場や配水池を整備するとともに、老朽管の更新に併せて耐震化に取り組み、地震等災害に対する安全性の向上を図った。

水需要については、人口の減少や節水意識の浸透などにより前年度と比較して総配水量は1.3%、有収水量も2.2%減っており、いずれも近年減少傾向にある。

## 2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は91億9,969万円で、前年度と比較して2億1,694万円(2.3%)減少した。これは主に、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は4億5,609万円で、前年度と比較して1億6,493万円(56.6%)増加した。これは主に、新会計基準により長期前受金戻入1億8,986万円を計上したことによるものである。

一方、費用面では、営業費用が88億4,274万円で、前年度と比較して3億6,966万円(4.0%)減少した。これは主に、退職手当が退職給付引当金取り崩しにより支払われたため、総係費が減少したことによるものである。

営業外費用は3億7,667万円で、前年度と比較して7,432万円(16.5%)減少した。これは主に、新会計基準により貸倒引当金を計上し、不納欠損処分を引当金取り崩しで行ったことにより、雑支出が減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して3億9,197万円(882.6%)増加し、4億3,638万円の経常利益となった。これに特別利益11億6,481万円及び特別損失9億5,861万円を加減した当年度純利益は6億4,258万円となった。

## 3 財政状態

当年度末の資産総額は413億3,691万円で、前年度末と比較して8億5,764万円(2.0%)減少している。これは主に、配水設備の整備等による増加に対して新会計基準により貸倒引当金を計上したことによるものである。

負債総額は243億2,833万円で、前年度末と比較して199億1,119万円(450.8%)増加し、資本総額は170億858万円で、前年度末と比較して207億6,883万円(55.0%)減少している。これは主に、新会計基準により、企業債が資本から負債に移行したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが16億9,302万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス12億7,755万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス1億9,192万円であり、資金期末残高は63億4,356万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は162億738万円で、前年度末と比較して1億5,160万円(0.9%)減少した。

#### 4 未収金

当年度末の未収金は14億8,455万円である。そのうち過年度未収金は3億457万円となっており、前年度と比較して5,316万円(14.9%)減少している。

また、当年度において未収金5,511万円を不納欠損処分している。

これらの収入は重要な財源であり、公平性の観点からも下水道部門と連携を取りながら未収水道料金の早期回収に、引き続き努力されることを求めるものである。

#### 5 むすび

当年度においては、水道事業の根幹をなす給水収益は、人口の減少や節水型社会の定着などの影響により減少したが、費用面では維持管理費などの削減に取り組み、費用も減少したことから営業利益も増加した。さらに、減損会計の導入などにより多額の特別損失を計上したが、修繕引当金を全額取り崩し、特別利益として計上したことによって、前年度に引き続き黒字決算となった。

しかしながら、今後も、水道事業においては、水需要の減少が予測されるとともに、漏水対策や地震に強い耐震施設への対応が引き続き求められ、多額の更新費用も必要となるなど、経営を取り巻く環境は非常に厳しいものが予想される。

水道は日常生活に欠くことのできないライフラインであるという強い認識のもと、東大阪市水道ビジョン等の経営目標を全員が共有するとともに、事業執行においても常に創意工夫を行い、良質で安心して飲める水の持続的な安定供給に努められたい。

## 2 業務の概要

### (1) 業務量

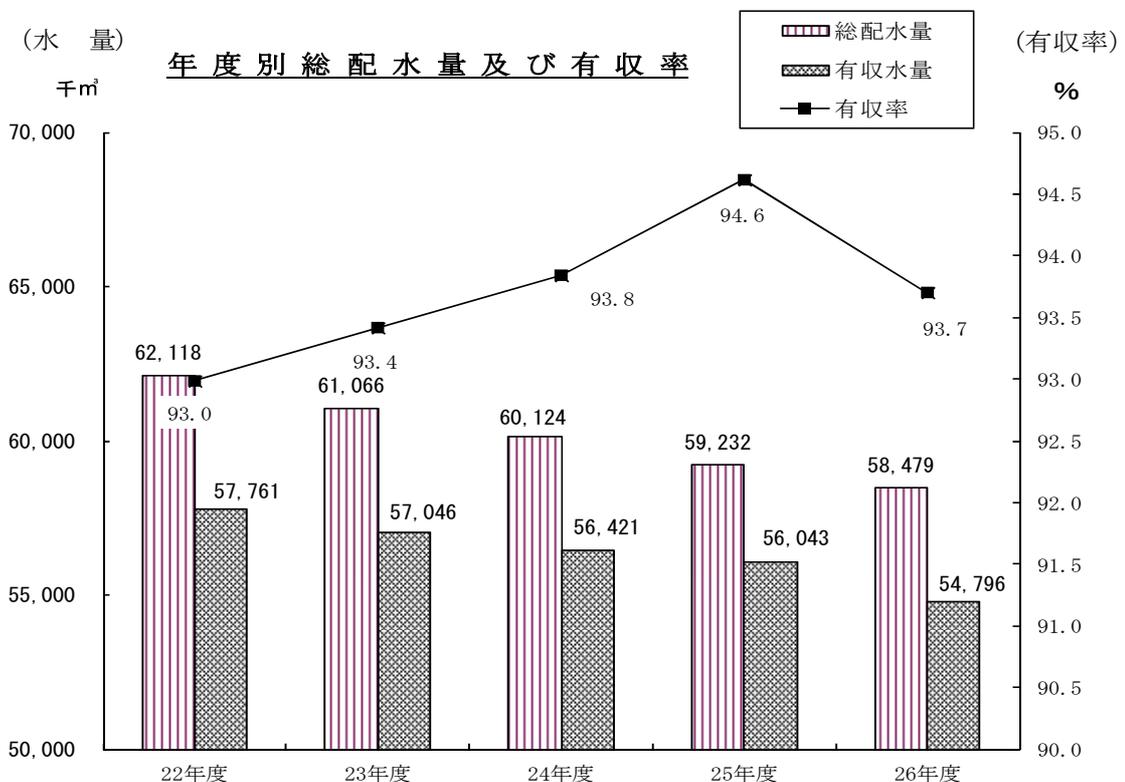
当年度の給水人口は497,277人で、前年度と比較して2,350人(0.5%)減少し、給水戸数も257,017戸で、前年度と比較して92戸(0.04%)減少した。

総配水量は5,848万 $m^3$ で、前年度と比較して75万 $m^3$ (1.3%)減少し、また、有収水量も5,480万 $m^3$ となり、前年度と比較して125万 $m^3$ (2.2%)減少するなど、近年減少傾向にある。これは、人口の減少や各家庭における節水意識の浸透によるものである。

有収率は、東大阪市水道ビジョン及び第2期中期実施計画に基づき漏水調査を実施した結果、年々増加傾向にあったが、当年度は前年度と比較して0.9ポイント減少し93.7%となっている。

#### 給水戸数、総配水量等

区分	26年度	25年度	対前年度比較	
			差引増減	比率(%)
給水人口(人)	497,277	499,627	△ 2,350	△ 0.5
給水戸数(戸)	257,017	257,109	△ 92	△ 0.0
総配水量( $m^3$ )	58,478,542	59,232,308	△ 753,766	△ 1.3
有収水量( $m^3$ )	54,795,713	56,042,541	△ 1,246,828	△ 2.2
有収率(%)	93.7	94.6	△ 0.9	—



## (2) 建設改良事業

当年度は、平成27年度までの5ヵ年継続事業である第三次水道施設整備事業の4年次として、山間地域への水の供給安定を図るための送水管の整備をはじめ、新たに(仮称)北部受水中継ポンプ場の建築工事及び五条低区配水池の更新工事に着手した。

また、災害に強い管路を目指して計画的に老朽化した水道管の更新に併せて耐震管への整備が行われた。

なお、建設改良費15億461万円の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、税込)

・ 基幹施設整備事業	95,473
・ 管路整備事業	1,210,144
・ 上下水道庁舎基本構想計画・次期中期実施計画策定業務	11,437
・ 事務費等	187,556
計	1,504,610

## (3) 水質試験

水質管理をより効率的、合理的に実施するとともに水質検査の適正化や透明性を確保するため、水質検査計画を毎事業年度開始前に作成し、これに基づいて各種の水質試験を行っている。

また、水質試験の一部項目については、市町村水道水質共同検査等に試験を委託するとともに、自動水質監視装置を市内各所に設置し、水質の24時間連続監視を行い、より安全な水の供給に努めている。

なお、当年度における水質試験件数は3,043件であり、主なもので毎日試験1,466件、週試験677件となっている。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	11,515,238	11,518,107	100.0
うち 営 業 収 益	9,908,779	9,884,830	99.8
営 業 外 収 益	441,645	468,463	106.1
特 別 利 益	1,164,814	1,164,814	100.0
支 出	11,114,606	10,776,204	97.0
うち 営 業 費 用	9,575,466	9,312,745	97.3
営 業 外 費 用	570,514	504,846	88.5
特 別 損 失	958,626	958,613	100.0
予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率99.8%となっている。これは主に、他会計負担金が予算を下回ったことによるものである。

また、「営業外収益」は予算執行率 106.1%となっている。これは主に、受取利息と加入金が予算を上回ったことによるものである。

「特別利益」は予算執行率 100.0%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率 97.3%となっている。これは主に、原水及び浄水費、給水費、総係費が予算を下回ったことによるものである。

また、「営業外費用」は予算執行率 88.5%となっている。これは主に、その他雑支出が予算を下回ったことによるものである。

「特別損失」は予算執行率 100.0%となっている。

## (2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況		(単位：千円・%、税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	804,610	809,185	100.6
支 出	2,480,333	2,376,205	95.8

収入の予算執行率は 100.6%となっており、これは主に、負担金が予算を上回ったことによるものである。

支出の予算執行率は 95.8%となっており、これは主に、庁舎建設事業費、配水管費が予算を下回ったことによるものである。

この結果、資本的収入額 8 億 919 万円から資本的支出額 23 億 7,621 万円を差し引きして不足する 15 億 6,702 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,918 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 5,546 万円及び当年度分損益勘定留保資金 11 億 828 万円、建設改良積立金 410 万円で補てんされている。

## (3) その他の予算事項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

## 4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が 96 億 5,579 万円、経常費用が 92 億 1,941 万円で、経営活動の成果を表す経常損益は 4 億 3,638 万円の利益となり、当年度純損益は、新会計基準による特別利益 11 億 6,481 万円と特別損失 9 億 5,861 万円を加減して、6 億 4,258 万円の純利益となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は 104.1%であり、前年度と比較して 1.9 ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は 104.7%であり、前年度と比較して 4.2 ポイント増加している。これは主に、新会計基準により長期前受金戻入が計上されたことによるものである。

両数値とも 100%以上であれば良好とされる数値を上回っている。

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・％、税抜）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
営 業 収 益	9,199,694	9,416,638	△ 216,944	△ 2.3	95.3	97.0
うち 給 水 収 益	8,679,359	8,908,084	△ 228,725	△ 2.6	89.9	91.8
受託工事収益	28,796	97,769	△ 68,973	△ 70.5	0.3	1.0
その他営業収益	441,340	397,702	43,638	11.0	4.6	4.1
他会計負担金	50,199	13,084	37,115	283.7	0.5	0.1
営 業 外 収 益	456,095	291,162	164,933	56.6	4.7	3.0
うち 受 取 利 息	14,449	15,856	△ 1,407	△ 8.9	0.1	0.2
他会計補助金	43,212	41,838	1,374	3.3	0.4	0.4
加 入 金	167,710	187,610	△ 19,900	△ 10.6	1.7	1.9
長期前受金戻入	189,864	—	189,864	—	2.0	—
雑 収 益	40,859	45,858	△ 4,998	△ 10.9	0.4	0.5
合 計	9,655,788	9,707,800	△ 52,012	△ 0.5	100.0	100.0

水道料金収入である「給水収益」は86億7,936万円で、前年度と比較して2億2,872万円(2.6%)減少している。これは主に、人口の減少や節水意識の浸透によるものである。

「受託工事収益」は2,880万円で、前年度と比較して6,897万円(70.5%)減少している。これは、下水道工事に伴う移設工事件数が減少したことによるものである。

「その他営業収益」は4億4,134万円で、前年度と比較して4,364万円(11.0%)増加している。これは主に、下水道事業会計からの下水道使用料徴収事務負担金が増加したことによるものである。

「他会計負担金」は5,020万円で、前年度と比較して3,711万円(283.7%)増加している。これは主に、消火栓の維持管理費が増加したことによるものである。

「受取利息」は1,445万円で、前年度と比較して141万円(8.9%)減少している。

「他会計補助金」は4,321万円で、前年度と比較して137万円(3.3%)増加している。これは、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費が増加したことによるものである。

「加入金」は1億6,771万円で、前年度と比較して1,990万円(10.6%)減少している。これは、給水管新設工事が減少したことによるものである。

「雑収益」は4,086万円で、前年度と比較して500万円(10.9%)減少している。これは主に、不用品売却収益が減少したことによるものである。

また、「長期前受金戻入」は1億8,986万円であり、新会計基準により新たに計上されている。これは補助金等で取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したものであり、現金収入を伴わない収益である。

(2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

経常費用（科目別）

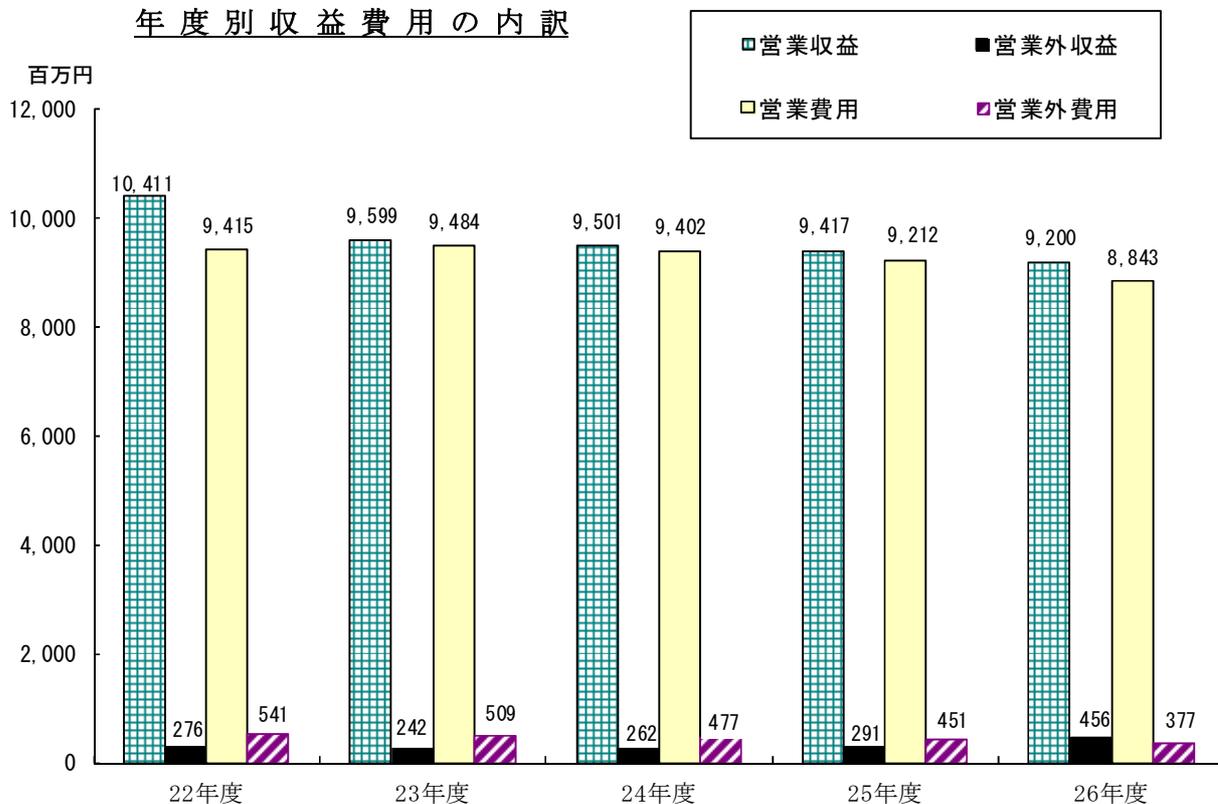
（単位：千円・%、税抜）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
営 業 費 用	8,842,739	9,212,400	△ 369,661	△ 4.0	95.9	95.3
うち						
原水及び浄水費	4,774,044	4,813,701	△ 39,657	△ 0.8	51.8	49.8
配 水 費	484,380	502,335	△ 17,956	△ 3.6	5.3	5.2
給 水 費	607,806	649,467	△ 41,661	△ 6.4	6.6	6.7
そ の 他 費 用	2,976,508	3,246,896	△ 270,388	△ 8.3	32.3	33.6
営 業 外 費 用	376,671	450,991	△ 74,320	△ 16.5	4.1	4.7
うち						
支 払 利 息 等	366,933	375,132	△ 8,199	△ 2.2	4.0	3.9
雑 支 出	9,738	75,859	△ 66,121	△ 87.2	0.1	0.8
合 計	9,219,410	9,663,391	△ 443,981	△ 4.6	100.0	100.0

「原水及び浄水費」は47億7,404万円で、前年度と比較して3,966万円（0.8%）減少している。これは主に、受水費の減少によるものである。

また、「配水費」及び「給水費」は合わせて10億9,219万円で、前年度と比較して5,962万円（5.2%）減少している。これは主に、水道管修繕工事費用の減少によるものである。

年度別収益費用の内訳



経常費用（要素別）

（単位：千円・％、税抜）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
受 水 費	4,333,643	4,414,176	△ 80,533	△ 1.8	47.0	45.7
人 件 費	1,296,136	1,513,506	△ 217,370	△ 14.4	14.1	15.7
維 持 管 理 費	840,835	882,386	△ 41,551	△ 4.7	9.1	9.1
動 力 費	169,350	165,149	4,201	2.5	1.8	1.7
減 価 償 却 費	1,637,760	1,605,372	32,388	2.0	17.8	16.6
受 託 工 事 費	24,797	83,536	△ 58,739	△ 70.3	0.3	0.9
支 払 利 息	366,933	375,132	△ 8,199	△ 2.2	4.0	3.9
そ の 他 の 費 用	549,956	624,134	△ 74,179	△ 11.9	6.0	6.5
合 計	9,219,410	9,663,391	△ 443,981	△ 4.6	100.0	100.0

「受水費」は、大阪広域水道企業団及び大阪市からの浄水購入費であり、当年度は43億3,364万円で、前年度と比較して8,053万円(1.8%)減少している。また、受水量は5,795万m<sup>3</sup>となり、前年度と比較して108万m<sup>3</sup>(1.9%)減少している。

なお、浄水の平均購入単価は74円77銭で、前年度と比較して1銭高くなっている。

受水費の給水収益及び営業費用との比較

（単位：％、税抜）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
給水収益に対する割合	49.9	49.6	51.7	51.5	48.5
営業費用に占める割合	49.0	47.9	49.5	49.7	51.1

「人件費」は12億9,614万円で、前年度と比較して2億1,737万円(14.4%)減少している。これは主に、新会計基準により退職手当を退職給付引当金を取り崩して支出したため、退職給付費が減少したことによるものである。なお、退職給付費(4,193万円)を除いた人件費は12億5,421万円で前年度と比較して1,930万円(1.5%)減少している。

人件費の営業収益及び営業費用との比較

（単位：％、税抜）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
営業収益に対する割合	14.1	16.1	15.6	16.8	15.6
営業費用に占める割合	14.7	16.4	15.8	17.0	17.3

「減価償却費」は16億3,776万円であり、前年度と比較して3,239万円(2.0%)増加しているが、これは主に新会計基準によりリース会計が導入されたことに伴い、リース資産を減価償却したことによるものである。

「受託工事費」は2,480万円で、前年度と比較して5,874万円(70.3%)減少しているが、これは下水道工事に伴う移設工事の件数が減少したためである。受託工事収益に対する受託工事費の割合は86.1%で、前年度(85.4%)と比較して0.7ポイント高くなっている。

「支払利息」は3億6,693万円で、企業債利息とリース支払い利息の合計である。高金利の企業債の償還が進んだことにより、前年度と比較して820万円(2.2%)減少している。

「その他の費用」は5億4,996万円で、前年度と比較して7,418万円(11.9%)減少しているが、これは主に、一般管理費の減少によるものである。

### 供給単価と給水原価の比較

(単位：円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
供給単価=有収収益/有収水量	158.45	159.02	159.46	160.41	171.69
給水原価=(総費用-受託工事費等-長期前受金戻入)/有収水量	164.19	170.79	173.55	173.93	170.77
差 引	△ 5.74	△ 11.77	△ 14.09	△ 13.52	0.92

- (注) 1 有収収益は、給水収益と消防用の水費及び水道管の洗管水費等を加えたものである。  
 2 受託工事費等は、受託工事に係る人件費等を含んだものである。  
 3 25年度までは、給水原価=(総費用-受託工事費等)/有収水量である。



供給単価は、前年度と比較して1 m<sup>3</sup>当たり57銭(0.4%)安くなり、給水原価は補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入を総費用から差し引くこととなった結果、前年度と比較して6円60銭(3.9%)安くなった。この結果、5円74銭の収支差損が生じているが、前年度と比較して6円3銭利益が増加した。

なお、給水原価に占める要素別構成比率の高いものは、受水費48.2%、減価償却費18.2%及び人件費14.3%である。

給水原価に占める要素別構成比率

(単位:円・%、税抜)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	受水費	減価償却費	支払利息	その他の費用	長期前受金戻入	合計
1m <sup>3</sup> あたりの給水原価	23.51	9.13	15.34	79.09	29.89	6.70	3.99	△ 3.46	164.19
構成比	14.3	5.6	9.3	48.2	18.2	4.1	2.4	△ 2.1	100.0

(3) 特別利益

「特別利益」は11億6,481万円(皆増)である。これは修繕引当金を全額取り崩したものである。

(4) 特別損失

「特別損失」は9億5,861万円(皆増)である。これは新会計基準により減損会計が導入され、一部土地について市場価額が取得価額より大きく下落したために計上した減損損失と過年度分の期末、勤勉手当及び法定福利費並びに貸倒引当金の計上損である。

5 財政状態

当年度は、建設改良費に14億908万円、企業債の元金償還に8億7,160万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計等負担金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純利益が6億4,258万円計上され、また、新会計基準による資金を伴わないその他未処分利益剰余金変動額30億3,357万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は47億3,256万円になり、資金期末残高は63億4,356万円となっている。

(1) 資 産

資産

(単位:千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
固 定 資 産	33,728,069	34,514,143	△ 786,073	△ 2.3	81.6	81.8
うち 土 地	3,314,722	3,860,459	△ 545,738	14.1	8.0	9.1
構 築 物	25,017,910	24,895,545	122,365	0.5	60.5	59.0
機 械 及 び 装 置	4,189,650	4,632,338	△ 442,688	△ 9.6	10.1	11.0
水道管路情報システム	168,094	252,141	△ 84,047	△ 33.3	0.4	0.6
リ ー ス 資 産	38,881	—	38,881	—	0.1	—
その他の固定資産	998,812	873,659	125,153	14.3	2.4	2.1
流 動 資 産	7,608,845	7,680,410	△ 71,565	△ 0.9	18.4	18.2
うち 現 金 預 金	6,343,564	6,120,019	223,545	3.7	15.3	14.5
営 業 未 収 金	1,353,083	1,416,480	△ 63,397	△ 4.5	3.3	3.4
そ の 他	157,584	143,911	13,673	9.5	0.4	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 245,387	—	△ 245,387	—	△ 0.6	—
合 計	41,336,914	42,194,552	△ 857,638	△ 2.0	100.0	100.0

当年度末の資産総額は413億3,691万円で、前年度末と比較して8億5,764万円(2.0%)減少している。

「固定資産」は、配水設備の整備等により14億1,515万円増加する一方、減価償却、資産の除却、土地の減損損失等によって22億122万円減少したことにより、期末には337億2,807万円となっている。また、新会計基準によりリース会計が導入されたことに伴い、リース資産3,888万円が新たに計上されている。

「流動資産」は76億884万円で、前年度末と比較して7,157万円(0.9%)減少している。これは主に、現金預金が増加した一方、営業未収金の減少と新会計基準により貸倒引当金を計上したことによるものである。

#### 未収金（年度別内訳）

(単位：千円、税抜)

区 分	金 額	内 訳				
		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度以前
水 道 料 金	1,263,422	958,856	83,157	76,634	74,906	69,869
そ の 他	221,132	221,132	0	0	0	0
合 計	1,484,554	1,179,988	83,157	76,634	74,906	69,869

(うち過年度未収金は304,566千円)

#### 不納欠損金（年度別推移）

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
水 道 料 金	55,112	66,661	71,620	74,492	97,056
修 繕 工 事 収 益	0	0	3	92	371
合 計	55,112	66,661	71,624	74,584	97,427

水道料金に係る未収金は12億6,342万円である。未収金回収促進のため、早期の給水停止や高額滞納者に対する臨戸訪問を徹底した結果、過年度未収金は前年度末と比較して5,316万円(14.9%)減少している。

また、確実な収納につながる口座振替やコンビニ収納は未収となることを未然に防ぐ対策として有効と考えられる。口座振替普及率は74.5%であり、前年度(74.5%)と同ポイントである。

不納欠損金については、無届転出等により回収困難となっていた平成21年度分の水道料金5,511万円が不納欠損処分された。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が2億4,539万円計上されている。なお、当年度からはこの引当金の取り崩しにより不納欠損処分されている。

(2) 負債

負債 (単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
固 定 負 債	16,549,982	2,539,733	14,010,249	551.6	68.0	57.5
うち						
企業債	15,349,787	—	15,349,787	—	63.1	—
リース債務	8,699	—	8,699	—	0.0	—
退職給付引当金	1,191,495	—	1,191,495	—	4.9	—
その他の固定負債	—	2,539,733	△ 2,539,733	—	—	57.5
流 動 負 債	2,826,591	1,877,405	949,186	50.6	11.6	42.5
うち						
企業債	857,592	—	857,592	—	3.5	—
リース債務	24,020	—	24,020	—	0.1	—
未払金	1,122,635	1,136,101	△ 13,466	△ 1.2	4.6	25.7
賞与引当金	88,175	—	88,175	—	0.4	—
法定福利費引当金	16,023	—	16,023	—	0.1	—
その他の流動負債	718,146	741,304	△ 23,158	△ 3.1	3.0	16.8
繰延収益	4,951,758	—	4,951,758	—	20.4	—
うち						
長期前受金	8,170,441	—	8,170,441	—	33.6	—
収益化累計額	△ 3,218,683	—	△ 3,218,683	—	△ 13.2	—
合 計	24,328,330	4,417,138	19,911,193	450.8	100.0	100.0

当年度末の負債総額は243億2,833万円で、前年度末と比較して199億1,119万円(450.8%)増加している。

「固定負債」は、165億4,998万円で、前年度末と比較して140億1,025万円(551.6%)増加している。これは、新会計基準により借入資本金から移行した企業債153億4,979万円と退職給付引当金11億9,150万円が計上されたことによるものである。また、リース取引に係るリース債務が870万円計上されている。

「流動負債」は28億2,659万円で、前年度末と比較して9億4,919万円(50.6%)増加している。これは主に、新会計基準により借入資本金から移行した企業債が8億5,759万円、リース取引に係るリース債務が2,402万円、賞与引当金が8,818万円、法定福利費引当金1,602万円が計上されたことによるものである。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外の場合は固定負債に分類されている。

企業債(年度別推移)

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
期首残高	16,358,974	16,238,644	16,454,578	16,921,342	16,736,162
借入高	720,000	1,012,000	885,100	606,200	1,169,700
償還高	871,595	891,670	1,101,033	1,072,964	984,520
期末残高	16,207,379	16,358,974	16,238,644	16,454,578	16,921,342

(注) 25年度までは資本に計上

企業債は8億7,160万円償還し、年度末残高は162億738万円となっている。

「繰延収益」は49億5,176万円である。これは長期前受金で、新会計基準により資本剰余金から移行した償却資産の取得又は改良に充てられた補助金等である。なお、減価償却見合い分32億1,868万円が収益化累計額として計上されている。

### (3) 資 本

#### 資本

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
資 本 金	10,099,344	26,458,318	△ 16,358,974	△ 61.8	59.4	70.0
うち 自 己 資 本 金	10,099,344	10,099,344	0	—	59.4	26.7
借 入 資 本 金	—	16,358,974	—	—	—	43.3
剰 余 金	6,909,239	11,319,097	△ 4,409,857	△ 39.0	40.6	30.0
うち 資 本 剰 余 金	329,373	8,411,280	△ 8,081,907	△ 96.1	1.9	22.3
利 益 剰 余 金	6,579,866	2,907,816	3,672,050	126.3	38.7	7.7
合 計	17,008,584	37,777,415	△ 20,768,831	△ 55.0	100.0	100.0

(注) 当年度より勘定科目は「資本金」に統一されているが、比較のため内訳を掲載した。

当年度末の資本総額は170億858万円で、前年度末と比較して207億6,883万円(55.0%)減少している。

「資本金」は100億9,934万円で、前年度末と比較して163億5,897万円(61.8%)減少している。これは、新会計基準により借入資本金が全額負債科目に移行したことによるものである。

「剰余金」は69億924万円で、新会計基準により資本剰余金のうち償却資産の取得又は改良に充てられた補助金等が繰延収益に移行したことにより80億8,191万円減少し、過年度の償却済相当分は資金を伴わないその他未処分利益剰余金変動額として、利益剰余金に計上したこと等により36億7,205万円増加している。

### (4) 資 金 の 状 況

発生主義会計のもとでは、収益と費用を認識する会計期間と資金の収入支出を認識する時期とに差異が生じることから、新会計基準において、キャッシュ・フロー計算書を作成することが義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)を、一定の活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、純利益6億4,258万円及び修繕引当金や減価償却費をはじめとする損益勘定留保資金等により16億9,302万円となっている。

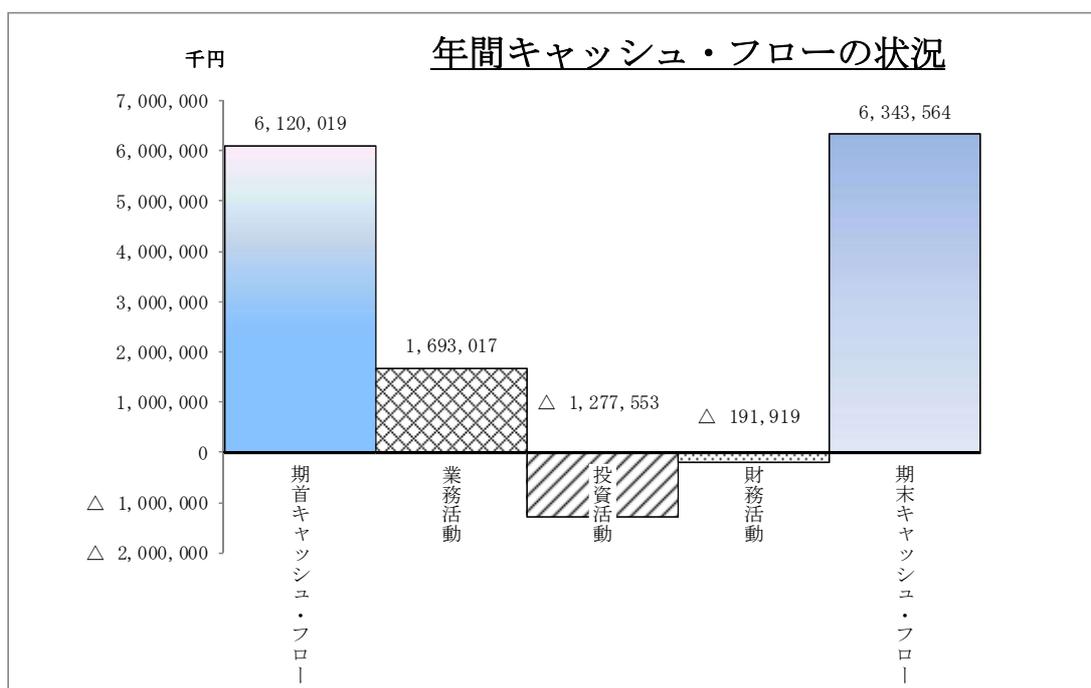
投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので有形固定資産の取得等によりマイナス12億7,755万円となっている。投資を行ったため資金が減少しており、マイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは企業債等資金調達による資金の増減を表すも

ので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還と借入等により、マイナス1億9,192万円となっている。企業債の借入等による資金の増加より償還による資金の減少が上回っているためマイナスとなった。

この結果、資金は2億2,355万円増加し、資金期末残高は63億4,356万円となっている。

キャッシュ・フローの状況		(単位：千円、税抜)
項	目	金額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,017
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,553
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,919
資金の増加額（又は減少額）		223,545
資金期首残高		6,120,019
資金期末残高		6,343,564



## 水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	22
第2表	比較損益計算書	24
第3表	科目別要素別費用比較表	26
第4表	比較貸借対照表	28
第5表	平成26年度重要な会計方針等の注記	30
第6表	平成26年度キャッシュ・フロー計算書	33
第7表	経営分析に関する調	34
第8表	業務分析に関する調	35

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 水道事業収益	11,515,238,000	11,518,106,980	700,861,649	100.0	100.0	100.0
第1項 営業収益	9,908,779,000	9,884,829,940	685,136,329	99.8	86.0	85.8
第2項 営業外収益	441,645,000	468,463,051	15,725,320	106.1	3.8	4.1
第3項 特別利益	1,164,814,000	1,164,813,989	0	100.0	10.1	10.1

(2) 資本的収支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的収入	804,610,000	809,185,426	0	100.6	100.0	100.0
第1項 企業債	720,000,000	720,000,000	0	100.0	89.5	89.0
第2項 固定資産売却代	10,000	0	0	—	0.0	—
第3項 補助金	360,000	360,000	0	100.0	0.0	0.0
第4項 負担金	84,240,000	88,825,426	0	105.4	10.5	11.0

## 対 照 表

(支 出)

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 水道事業費用	11,114,606,000	10,776,203,845	470,026,349	97.0	100.0	100.0
第1項 営業費用	9,575,466,000	9,312,745,374	470,006,614	97.3	86.2	86.4
第2項 営業外費用	570,514,000	504,845,675	19,735	88.5	5.1	4.7
第3項 特別損失	958,626,000	958,612,796	0	100.0	8.6	8.9
第4項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位:円・%税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的支出	2,480,333,000	2,376,205,238	95,532,001	95.8	100.0	100.0
第1項 建設改良費	1,608,737,000	1,504,610,116	95,532,001	93.5	64.9	63.3
第2項 企業債償還金	871,596,000	871,595,122	0	100.0	35.1	36.7

第2表

## 比 較 損 益

科 目	金 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
1 営 業 収 益 (A)	9,199,693,611	9,416,638,000	9,500,814,927
(1) 給 水 収 益	8,679,359,201	8,908,083,737	8,992,999,629
(2) 受 託 工 事 収 益	28,795,840	97,768,550	90,960,900
(3) そ の 他 営 業 収 益	441,339,817	397,701,683	381,948,539
(4) 他 会 計 負 担 金	50,198,753	13,084,030	34,905,859
2 営 業 費 用 (B)	8,842,738,760	9,212,399,707	9,401,928,342
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	4,774,044,392	4,813,701,076	5,043,543,941
(2) 配 水 費	484,379,667	502,335,429	519,512,988
(3) 給 水 費	607,806,206	649,467,132	598,315,587
(4) 受 託 工 事 費	24,796,741	83,535,691	77,871,339
(5) 業 務 費	778,621,537	807,810,770	853,320,343
(6) 総 係 費	516,502,425	730,730,015	660,008,739
(7) 減 価 償 却 費	1,637,760,133	1,605,372,120	1,613,728,125
(8) 資 産 減 耗 費	18,827,659	19,447,474	35,627,280
営 業 利 益(△損失) (A - B) (C)	356,954,851	204,238,293	98,886,585
3 営 業 外 収 益 (D)	456,094,569	291,161,802	262,348,661
(1) 受 取 利 息	14,448,958	15,855,688	16,914,304
(2) 他 会 計 補 助 金	43,212,097	41,838,486	3,621,192
(3) 加 入 金	167,710,000	187,610,000	205,160,000
* (4) 長 期 前 受 金 戻 入	189,864,104	—	—
(5) 雑 収 益	40,859,410	45,857,628	36,653,165
4 営 業 外 費 用 (E)	376,671,044	450,991,225	476,905,439
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	366,933,277	375,132,325	392,242,699
(2) 雑 支 出	9,737,767	75,858,900	84,662,740
経 常 利 益(△損失) (C + D - E) (F)	436,378,376	44,408,870	△ 115,670,193
5 特 別 利 益 (G)	1,164,813,989	0	1,512,000
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	1,512,000
(2) そ の 他 特 別 利 益	1,164,813,989	0	0
6 特 別 損 失 (H)	958,612,796	0	0
* (1) 減 損 損 失	578,935,211	—	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	379,677,585	0	0
当 年 度 純 利 益(△純損失) (F+G-H) (I)	642,579,569	44,408,870	△ 114,158,193
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△欠損金) (J)	1,056,410,919	1,015,002,049	1,129,160,242
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額(△欠損金) (K)	3,033,574,083	0	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(△欠損金)(I+J+K)	4,732,564,571	1,059,410,919	1,015,002,049

\* 会計基準の改正による影響がみられる主な科目。

# 計 算 書

(単位:円・%、税抜)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(23年度=100)		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
85.0	97.0	97.3	97.7	99.1	95.8	98.1	99.0
80.2	91.8	92.1	97.4	99.1	94.9	97.4	98.3
0.3	1.0	0.9	29.5	107.5	38.7	131.3	122.1
4.1	4.1	3.9	111.0	104.1	127.0	114.5	109.9
0.5	0.1	0.4	383.7	37.5	171.5	44.7	119.3
81.7	94.9	96.3	96.0	98.0	93.2	97.1	99.1
44.1	49.6	51.7	99.2	95.4	93.3	94.1	98.6
4.5	5.2	5.3	96.4	96.7	93.7	97.2	100.5
5.6	6.7	6.1	93.6	108.5	93.1	99.5	91.7
0.2	0.9	0.8	29.7	107.3	40.2	135.5	126.3
7.2	8.3	8.7	96.4	94.7	91.3	94.7	100.0
4.8	7.5	6.8	70.7	110.7	68.5	96.9	87.5
15.1	16.5	16.5	102.0	99.5	108.0	105.9	106.4
0.2	0.2	0.4	96.8	54.6	148.2	153.1	280.5
3.3	2.1	1.0	174.8	206.5	310.9	177.9	86.1
4.2	3.0	2.7	156.6	111.0	188.3	120.2	108.3
0.1	0.2	0.2	91.1	93.7	83.4	91.6	97.7
0.4	0.4	0.0	103.3	1,155.4	440.6	426.6	36.9
1.5	1.9	2.1	89.4	91.4	94.4	105.7	115.5
1.8	—	—	—	—	—	—	—
0.4	0.5	0.4	89.1	125.1	108.8	122.1	97.6
3.5	4.6	4.9	83.5	94.6	74.0	88.6	93.7
3.4	3.9	4.0	97.8	95.6	87.8	89.8	93.9
0.1	0.8	0.9	12.8	89.6	10.7	83.2	92.9
4.0	0.5	△ 1.2	982.6	—	—	—	76.2
10.8	—	0.0	—	—	—	—	—
—	—	0.0	—	—	—	—	—
10.8	—	—	—	—	—	—	—
8.9	—	—	—	—	—	—	—
5.4	—	—	—	—	—	—	—
3.5	—	—	—	—	—	—	—
5.9	0.5	△ 1.2	1,447.0	—	—	—	75.2
9.8	10.5	11.6	104.1	89.9	82.5	79.2	88.1
28.0	—	—	—	—	—	—	—
43.7	10.9	10.4	446.7	104.4	419.1	93.8	89.9

第3表

## 科目別要素別

科 目	金 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
<b>(科目別)</b>			
営業費用	8,842,738,760	9,212,399,707	9,401,928,342
原水及び浄水費	4,774,044,392	4,813,701,076	5,043,543,941
配水費	484,379,667	502,335,429	519,512,988
給水費	607,806,206	649,467,132	598,315,587
受託工事費	24,796,741	83,535,691	77,871,339
業務費	778,621,537	807,810,770	853,320,343
総係費	516,502,425	730,730,015	660,008,739
減価償却費	1,637,760,133	1,605,372,120	1,613,728,125
資産減耗費	18,827,659	19,447,474	35,627,280
営業外費用	376,671,044	450,991,225	476,905,439
支払利息及び企業債取扱諸費	366,933,277	375,132,325	392,242,699
雑支出	9,737,767	75,858,900	84,662,740
合 計	9,219,409,804	9,663,390,932	9,878,833,781
<b>(要素別)</b>			
人件費	1,288,507,030	1,505,428,512	1,475,337,038
一般管理費	500,246,466	526,159,516	542,001,531
維持管理費	840,834,791	882,385,713	855,501,864
動力費	169,349,596	165,148,658	138,327,808
薬品費	5,358,984	2,668,565	2,318,352
受水費	4,333,643,490	4,414,176,010	4,652,603,960
減価償却費	1,637,760,133	1,605,372,120	1,613,728,125
支払利息	366,933,277	375,132,325	392,242,699
その他費用	44,083,144	95,030,774	119,993,560
小計	9,186,716,911	9,571,502,193	9,792,054,937
受託工事費(含人件費)等	32,692,893	91,888,739	86,778,844
合 計	9,219,409,804	9,663,390,932	9,878,833,781

# 費用比較表

(単位:円・%、税抜)

前年度に対する比率		有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの金額			構成比率		
26/25	25/24	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
96.0	98.0	161.38	164.38	166.64	95.9	95.3	95.2
99.2	95.4	87.12	85.89	89.39	51.8	49.8	51.1
96.4	96.7	8.84	8.96	9.21	5.3	5.2	5.3
93.6	108.5	11.09	11.59	10.60	6.6	6.7	6.1
29.7	107.3	0.45	1.49	1.38	0.3	0.9	0.8
96.4	94.7	14.21	14.41	15.12	8.4	8.4	8.6
70.7	110.7	9.43	13.04	11.70	5.6	7.6	6.7
102.0	99.5	29.89	28.65	28.60	17.8	16.6	16.3
96.8	54.6	0.34	0.35	0.63	0.2	0.2	0.4
83.5	94.6	6.87	8.05	8.45	4.1	4.7	4.8
97.8	95.6	6.70	6.69	6.95	4.0	3.9	4.0
12.8	89.6	0.18	1.35	1.50	0.1	0.8	0.9
95.4	97.8	168.25	172.43	175.09	100.0	100.0	100.0
85.6	102.0	23.51	26.86	26.15	14.0	15.6	14.9
95.1	97.1	9.13	9.39	9.61	5.4	5.4	5.5
95.3	103.1	15.34	15.74	15.16	9.1	9.1	8.7
102.5	119.4	3.09	2.95	2.45	1.8	1.7	1.4
200.8	115.1	0.10	0.05	0.04	0.1	0.0	0.0
98.2	94.9	79.09	78.76	82.46	47.0	45.7	47.1
102.0	99.5	29.89	28.65	28.60	17.8	16.6	16.3
97.8	95.6	6.70	6.69	6.95	4.0	3.9	4.0
46.4	79.2	0.80	1.70	2.13	0.5	1.0	1.2
96.0	97.7	167.65	170.79	173.55	99.6	99.0	99.1
35.6	105.9	0.60	1.64	1.54	0.4	1.0	0.9
95.4	97.8	168.25	172.43	175.09	100.0	100.0	100.0

第4表

## 比 較 貸 借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (23年度末=100)		
	27年3月31日	26年3月31日	25年3月31日	26/25	25/24	26年度末	25年度末	24年度末
固 定 資 産	33,728,069,279	34,514,142,618	34,359,401,262	97.7	100.5	97.6	99.8	99.4
(1) 有 形 固 定 資 産	33,467,901,140	34,166,305,369	33,921,531,464	98.0	100.7	98.3	100.4	99.7
土 地	3,314,721,799	3,860,459,491	3,860,459,491	85.9	100.0	85.9	100.0	100.0
建 物	521,779,582	539,510,914	557,278,120	96.7	96.8	99.5	102.9	106.3
構 築 物	25,017,910,431	24,895,545,152	24,366,401,508	100.5	102.2	103.3	102.8	100.6
機 械 及 び 装 置	4,189,650,019	4,632,338,298	4,803,018,196	90.4	96.4	79.6	88.1	91.3
車 両 及 び 運 搬 具	18,401,804	21,857,767	26,191,711	84.2	83.5	67.6	80.3	96.3
工 具 器 具 及 び 備 品	24,397,066	21,322,423	20,512,070	114.4	104.0	125.1	109.3	105.2
* リ ー ス 資 産	38,881,048	—	—	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	342,159,391	195,271,324	287,670,368	175.2	67.9	283.7	161.9	238.6
(2) 無 形 固 定 資 産	246,668,139	334,337,249	424,369,798	73.8	78.8	46.7	63.4	80.4
電 話 加 入 権	1,109,188	1,109,188	1,109,188	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 利 用 権	240,885	1,830,730	5,784,014	13.2	31.7	1.0	8.0	25.2
庁 舎 利 用 権	77,223,958	79,256,168	81,288,378	97.4	97.5	92.7	95.1	97.6
水 道 管 路 情 報 シ ス テ ム	168,094,108	252,141,163	336,188,218	66.7	75.0	40.0	60.0	80.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	13,500,000	13,500,000	13,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	7,608,844,617	7,680,409,766	7,284,997,527	99.1	105.4	103.6	104.6	99.2
(1) 現 金 預 金	6,343,564,229	6,120,018,875	5,579,205,224	103.7	109.7	111.9	108.0	98.4
(2) 未 収 金	1,239,167,226	1,553,089,581	1,693,947,331	79.8	91.7	75.1	94.2	102.7
* う ち 貸 倒 引 当 金	△ 245,386,851	—	—	—	—	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	7,844,202	6,944,720	7,182,158	113.0	96.7	85.1	75.3	77.9
(4) 前 払 金	18,268,960	356,590	4,662,814	5,123.2	7.6	113.3	2.2	28.9
合 計	41,336,913,896	42,194,552,384	41,644,398,789	98.0	101.3	98.6	100.7	99.4

\* 会計基準の改正による影響がみられる主な科目。なお、退職給付引当金は、25年度までは退職給与引当金として計上されている。

# 対 照 表

(単位:円・%、税抜)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		す う 勢 比 率 (23年度末=100)		
	27年3月31日	26年3月31日	25年3月31日	26/25	25/24	26年度末	25年度末	24年度末
固 定 負 債	16,549,981,544	2,539,732,804	2,587,343,443	651.6	98.2	666.7	102.3	104.2
* (1) 企 業 債	15,349,786,940	—	—	—	—	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	8,699,283	—	—	—	—	—	—	—
(3) 引 当 金	1,191,495,321	2,539,732,804	2,587,343,443	46.9	98.2	48.0	102.3	104.2
* 退 職 給 付 引 当 金	1,191,495,321	1,374,918,815	1,420,529,454	86.7	96.8	90.1	103.9	107.4
修 繕 引 当 金	0	1,164,813,989	1,166,813,989	—	99.8	—	100.5	100.6
流 動 負 債	2,826,590,597	1,877,404,898	1,544,563,394	150.6	121.5	173.0	114.9	94.5
* (1) 企 業 債	857,591,756	—	—	—	—	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	24,019,767	—	—	—	—	—	—	—
(3) 未 払 金	1,122,635,040	1,136,100,598	821,023,848	98.8	138.4	126.2	127.7	92.3
(4) 前 受 金	32,264,635	68,673,924	60,023,039	47.0	114.4	51.0	108.5	94.8
(5) 引 当 金	104,198,000	0	0	—	—	—	—	—
* 賞 与 引 当 金	88,175,000	—	—	—	—	—	—	—
* 法 定 福 利 費 引 当 金	16,023,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 仮 受 金	17,002,404	13,090,049	13,950,248	129.9	93.8	105.2	81.0	86.3
(7) 預 り 金	668,878,995	659,540,327	649,566,259	101.4	101.5	100.5	99.1	97.6
繰 延 収 益	4,951,758,105	—	—	—	—	—	—	—
* (1) 長 期 前 受 金	8,170,441,292	—	—	—	—	—	—	—
* (2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,218,683,187	—	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	24,328,330,246	4,417,137,702	4,131,906,837	550.8	106.9	591.0	107.3	100.4
資 本 金	10,099,344,341	26,458,318,159	26,337,988,651	38.2	100.5	38.2	100.0	99.5
(1) 資 本 金	10,099,344,341	—	—	—	—	—	—	—
(2) 自 己 資 本 金	—	10,099,344,341	10,099,344,341	—	100.0	—	101.0	101.0
* (3) 借 入 資 本 金	—	16,358,973,818	16,238,644,310	—	100.7	—	99.4	98.7
剰 余 金	6,909,239,309	11,319,096,523	11,174,503,301	61.0	101.3	60.9	99.8	98.5
* (1) 資 本 剰 余 金	329,373,403	8,411,280,269	8,311,095,917	3.9	101.2	4.0	101.8	100.6
* (2) 利 益 剰 余 金	6,579,865,906	2,907,816,254	2,863,407,384	226.3	101.6	214.1	94.6	93.2
(減 債 積 立 金)	3,000,000	0	0	—	—	3.1	—	—
(建 設 改 良 積 立 金)	1,844,301,335	1,848,405,335	1,848,405,335	99.8	100.0	99.8	100.0	100.0
(当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 △ 欠 損 金)	4,732,564,571	1,059,410,919	1,015,002,049	446.7	104.4	419.1	93.8	89.9
資 本 合 計	17,008,583,650	37,777,414,682	37,512,491,952	45.0	100.7	45.0	99.9	99.2
合 計	41,336,913,896	42,194,552,384	41,644,398,789	98.0	101.3	98.6	100.7	99.4

## 第5表

# 平成26年度 重要な会計方針等の注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- (2) 資産の評価基準及び評価方法
  - ① たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・貯蔵品 移動平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
    - ・減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
    - ・主な耐用年数  
建物：20年～50年、構築物：38年～60年、機械及び装置：8年～20年、車両及び運搬具：4年～5年、工具器具及び備品：5年～8年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
    - ・減価償却の方法  
定額法
    - ・主な耐用年数  
庁舎利用権：50年、設備利用権：15年、水道管路情報システム：5年
  - ③ リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (4) 引当金の計上方法
  - ① 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - ③ 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - ④ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ73,042,675円である。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として225,351,223円を支給するため、退職給付引当金225,351,223円を取り崩した。

#### ② 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金62,640,243円を取り崩した。

## 4. 減損損失に関する注記

### (1) グループिंगの方法

① 水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

② それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。

### (2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグループिंगをもとに、以下の資産について市場価額が著しく下落したことによる減損の兆候を認識した。

用途	資産の種類	所在地
普通財産	土地	東大阪市若江東町5丁目922-1

### (3) 減損損失の認識及び測定について

上記の固定資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額578,935,211円を減損損失として計上している。

なお、回収可能価額の算定方法は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、近傍地の固定資産評価額を参考に合理的に算定した価額によっている。

## 5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額。

1年内	21,845,172 円
1年超	110,983,205 円
計	<u>132,828,377 円</u>

## 6. その他の注記

- (1) 新会計基準移行に係る経過措置
- ① 退職給付引当金に関する経過措置  
会計基準変更時差異（551,747,000円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数範囲内（10年）にわたり、均等額を費用処理している。
- ② みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用  
平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した年度ごとの資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## 平成26年度キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%、税抜)

項 目	金 額	構 成 比 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)	642,579,569	38.0
減価償却費	1,637,760,133	96.7
有形固定資産除却費	18,829,967	1.1
減損損失	578,935,211	34.2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 183,423,494	△ 10.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,996,000	4.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	14,531,000	0.9
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,164,813,989	△ 68.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	245,386,851	14.5
長期前受金戻入額	△ 189,864,104	△ 11.2
受取利息及び受取配当金	△ 14,448,958	△ 0.9
支払利息	366,933,277	21.7
未収金の増減額 (△は増加)	68,535,504	4.0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 899,482	△ 0.1
その他流動資産の増減 (△は増加)	△ 17,912,370	△ 1.1
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,465,558	△ 0.8
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△ 23,158,266	△ 1.4
小計	2,045,501,291	120.8
利息及び配当金の受取額	14,448,958	0.9
利息の支払額	△ 366,933,277	△ 21.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,693,016,972	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,366,738,297	107.0
工事負担金等による収入	44,908,000	△ 3.5
国庫補助金等による収入	360,000	△ 0.0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,917,426	△ 3.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277,552,871	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	720,000,000	△ 375.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 871,595,122	454.1
リース債務	△ 40,323,625	21.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,918,747	100.0
資金の増加額 (又は減少額)	223,545,354	—
資金期首残高	6,120,018,875	—
資金期末残高	6,343,564,229	—

第7表

## 経営分析に関する調

項	目	算	式	26年度	25年度	24年度	解	説
構成比率(%)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$		81.6	81.8	82.5		資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらす、数値が <b>低い</b> ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		40.0	44.8	45.2		他人資本への依存度が低く、数値が <b>小さい</b> ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$		53.1	50.8	51.1		自己資本の調達度を示す指標で、この数値が <b>高い</b> ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率(%)	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$		87.6	85.6	85.7		固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも <b>100%以下</b> であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$		153.6	161.1	161.5		財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 <b>100%以下</b> が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		269.2	409.1	471.7		支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 <b>200%以上</b> が理想比率といえる。
	当座(酸性試験)比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$		276.9	408.7	470.9		流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 <b>100%以上</b> が理想比率といえる。
回転率(回)	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$		0.2	0.2	0.2		総資本に対する営業収益の割合で、この回転率が <b>高い</b> ほど経営資源を効率よく使っているといえる。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \quad (\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益})$		0.4	0.4	0.4		資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が <b>高い</b> ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$		1.2	1.2	1.3		流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が <b>大きい</b> ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に関する比率(%)	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		106.3	100.5	98.8		損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が <b>100%未満</b> であれば、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$		104.7	100.5	98.8		総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 <b>100%以上</b> であればよいといえる。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$		104.1	102.2	101.0		経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が <b>100%未満</b> の場合には、一般的に健全経営とはいえない。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$  の数値を示している。

※表記の算式は会計基準見直し後のものであり、25年度以前は旧の算式で算出している。  
負債及び資本における計上変更など会計基準の見直しの影響で、前年度と比較して大きく変動している比率がある。

第8表

## 業務分析に関する調

項 目		単 位	26 年 度	25 年 度	24 年 度	
施 設	総 人 口	人	498,023	500,370	502,164	
	給 水 人 口	人	497,277	499,627	501,467	
	給 水 戸 数	戸	257,017	257,109	256,484	
	普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	
	導 送 配 水 管 ( 延 長 )	m	1,022,344	1,035,937	1,028,629	
	配 水 ( 送 水 ) 能 力	m <sup>3</sup> /日	281,080	281,080	281,550	
業 務	総 配 水 量	m <sup>3</sup>	58,478,542	59,232,308	60,124,084	
	水 源 内 訳	自 己 水 量	m <sup>3</sup>	526,150	195,020	187,160
		受 水 量	m <sup>3</sup>	57,952,392	59,037,288	59,936,924
	1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	178,470	184,710	186,430	
	1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	160,215	162,280	164,724	
	施 設 利 用 率	%	57.0	57.7	58.5	
	有 収 水 量 ( 給 水 量 )	m <sup>3</sup>	54,795,713	56,042,541	56,421,246	
	内 訳	家 事 用	m <sup>3</sup>	42,904,439	43,840,366	44,128,219
		業 務 用	m <sup>3</sup>	5,933,218	6,063,700	6,124,307
		会 社 工 場 そ の 他 事 業 用	m <sup>3</sup>	3,127,077	3,224,062	3,229,006
		官 公 署 学 校 そ の 他 公 共 用	m <sup>3</sup>	2,124,366	2,135,254	2,123,106
浴 場 用		m <sup>3</sup>	627,448	707,197	733,645	
臨 時 ・ そ の 他		m <sup>3</sup>	79,165	71,962	82,963	
有 収 率	%	93.7	94.6	93.8		
収 入	1 m <sup>3</sup> 当 たり 総 収 益	円	197.47	173.22	173.07	
	1 m <sup>3</sup> 当 たり 営 業 収 益	円	167.89	168.03	168.39	
	1 m <sup>3</sup> 当 たり 料 金 収 入	円	158.39	158.95	159.39	
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	円	60,925,123	62,777,587	62,919,304	
	職 員 1 人 当 たり 料 金 収 入	円	57,479,200	59,387,225	59,556,289	
常 勤 職 員 数 ( 年 度 末 )	事 務 職 員	人	73	72	69	
	技 術 職 員	人	78	66	67	
	検 針 ・ 集 金 職 員	人	0	2	5	
	そ の 他 職 員	人	0	10	10	
	合 計	人	151	150	151	



## Ⅱ 下水道事業会計



# 1 決 算 総 括

## 1 概況

汚水整備 100%をめざす公共下水道事業は、当年度の実処理区域面積が 5,087ha となり、前年度と比較して 0.8ha 増加し、人口普及率 99.8%まで整備が進んだ。

また、浸水被害軽減のための雨水対策、下水道施設の老朽化への対応や耐震化の機能向上を図るため、当年度は、東部地域の汚水及び雨水管路の整備、西部地域における雨水増補管の整備やポンプ場施設の改修等を行った。

## 2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、営業収益は 143 億 979 万円で、前年度と比較して 1 億 3,011 万円 (0.9%) 減少した。これは、雨水処理に要する経費等の一般会計からの繰入金である他会計負担金 1,800 万円 (0.2%) の減少及び人口の減少等に伴う使用水量の低下により、下水道使用料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、29 億 8,583 万円で、前年度と比較して 22 億 164 万円 (280.8%) 増加した。これは主に、新会計基準により長期前受金戻入 21 億 8,334 万円が新たに計上されたことによるものである。

一方、費用面では、営業費用は 135 億 7,723 万円で、前年度と比較して 24 億 5,009 万円 (22.0%) 増加した。これは主に、新会計基準によるみなし償却制度の廃止に伴い減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は、36 億 543 万円で、前年度と比較して、2 億 465 万円 (5.4%) 減少した。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

その結果、経常損益は前年度と比較して 1 億 7,391 万円 (60.6%) 減少し、1 億 1,297 万円の経常利益となった。これに特別利益 9 万円及び特別損失 3 億 5,083 万円を加減した当年度純損失は 2 億 3,777 万円となった。

## 3 財政状態

当年度末の資産総額は 2,475 億 3,473 万円で、前年度末と比較して 174 億 1,130 万円 (6.6%) 減少している。これは主に、新会計基準によるみなし償却制度の廃止に伴い償却資産の減価償却累計額が増加したこと等によるものである。

負債総額は 2,284 億 7,062 万円で、前年度末と比較して 2,078 億 308 万円 (1,005.5%) 増加し、資本総額は 190 億 6,411 万円で、前年度末と比較して 2,252 億 1,439 万円 (92.2%) 減少している。これは主に、新会計基準により、借入資本金から企業債が負債に移行したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが 59 億 2,871 万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス 20 億 8,950 万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス 36 億 1,306 万円であり、資金期末残高は 34 億 7,595 万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は 1,621 億 4,006 万円で、前年度末と比較して 49 億 5,510 万円 (3.0%) 減少した。

#### 4 未収金

当年度末の未収金は18億8,864万円である。そのうち過年度未収金は3億1,108万円となっており、前年度と比較して3,090万円(9.0%)減少している。

また、当年度において未収金4,932万円を不納欠損処分している。

これらの収入は重要な財源であり、また、公平性の観点からも早期に収入されるべきものである。今後も引き続き上水道部門と連携を取りながら、未収下水道使用料等の回収に、努力されることを求めるものである。

#### 5 むすび

人口の減少や節水意識の浸透などによる使用水量の減少により、経営活動の根幹である使用料収入は、地方公営企業法を適用した平成20年度以降年々減少している。

また、浸水防除としての雨水対策及び老朽化に伴う下水道施設の更新や耐震化等の年次的な施設整備が行われていることから、経営状況は大変厳しいものとなっている。

このような状況のなか、近年頻発している集中豪雨や台風の大型化等による雨水流入の増大に備えるためハード面の整備及び浸水被害の意識向上等ソフト対策を総合的に展開すべく「東大阪市総合雨水対策アクションプラン」を平成27年2月に策定し、「安心安全なまちづくり」に向けて、浸水被害の早期軽減に努力しているところである。

これらの整備については、浸水被害の軽減に向けた最重点課題の一つであり早急な施設整備が求められ、膨大な費用を要することが見込まれる。

下水道事業会計は、地方公営企業としての経営的側面と安全で快適な市民生活の実現に向けたインフラ整備を担っていることから、経営的なバランスが非常に難しい事業である。

今後も、下水道事業を取り巻く諸環境は、非常に厳しい状況であるが、合理的かつ効率的な事業運営を行い、環境の変化に柔軟に対応し市民に信頼される事業として引き続き努力されたい。

## 2 業務の概要

### (1) 業務量

当年度の実処理区域面積は5,087haで、前年度と比較して0.8ha増加し、実処理区域内世帯数は23万2,370戸と、1,194戸(0.5%)増加している。

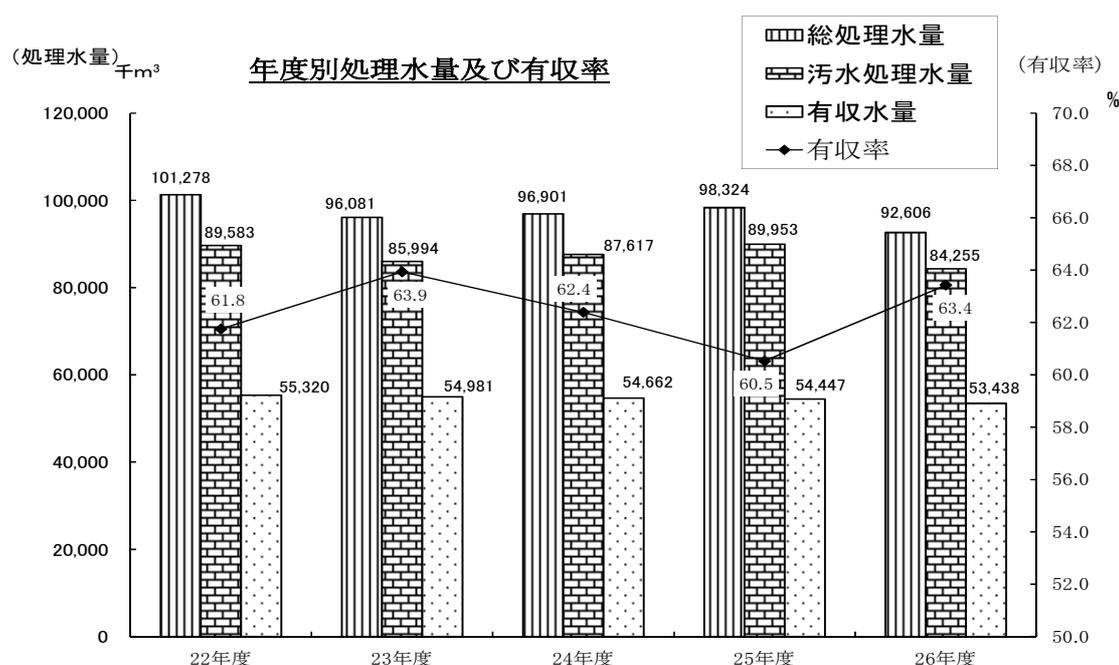
また、実処理区域内人口は49万6,778人と、前年度と比較して1,730人(0.3%)減少しており、人口普及率は99.8%と前年度と比較して0.1%増加している。

実処理区域面積がわずかに増加したものの、総処理水量及び汚水処理水量は減少している。有収水量は5,344万m<sup>3</sup>と前年度と比較して101万m<sup>3</sup>(1.9%)減少している。

有収率は63.4%で、前年度と比較して2.9ポイント増加している。

### 整備状況

区分	26年度	25年度	対前年度比較	
			差引増減	比率(%)
実処理区域面積(ha)	5,086.5	5,085.7	0.8	0.0
実処理区域内人口(人)	496,778	498,508	△ 1,730	△ 0.3
人口普及率(%)	99.8	99.6	0.1	0.1
実処理区域内世帯数(戸)	232,370	231,176	1,194	0.5
総処理水量(m <sup>3</sup> )	92,605,980	98,323,828	△ 5,717,848	△ 5.8
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	84,254,593	89,953,332	△ 5,698,739	△ 6.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	53,438,075	54,446,553	△ 1,008,478	△ 1.9
有収率(%)	63.4	60.5	2.9	4.8



## (2) 建設改良事業

当年度は、合流式下水道の改善事業として、高井田地区において初期雨水貯留施設設置工事を実施するとともに、下水道施設の改築更新事業として下水道管きよの布設替え工事やポンプ場設備の更新工事を行いました。雨水排水対策の推進を図るべく新大蓮幹線及びその他雨水増補幹線事業を進めるとともに、未水洗家屋の解消を図るため下水道管きよの枝線整備などが行われた。

当年度の建設改良費は、前年度の予算繰越分を合わせて 29 億 41 万円でその内訳は次のとおりである。

(単位：千円、税込)

・合流改善事業	789,980
・雨水増補幹線事業（新大蓮北幹線ほか）	657,684
・改築更新事業（高井田・岸田堂ポンプ場）	289,081
・その他管きよ等築造工事	619,422
・流域下水道建設負担金等	544,247
計	2,900,413

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%、税込)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入		17,920,815	17,823,959	99.5
うち	営 業 収 益	14,931,976	14,830,476	99.3
	営 業 外 収 益	2,988,746	2,993,394	100.2
	特 別 利 益	93	89	95.8
支 出		18,042,566	17,937,107	99.4
うち	営 業 費 用	13,892,374	13,820,586	99.5
	営 業 外 費 用	3,789,364	3,765,694	99.4
	特 別 損 失	350,828	350,826	100.0
	予 備 費	10,000	0	—

収入は、「営業収益」が予算執行率 99.3%となっている。これは主に、下水道使用料が予算を下回ったことによるものである。

「営業外収益」は予算執行率 100.2%となっている。これは主に、市有地（旧下水道敷）売払いに伴う売却代金等の収入により、その他雑収益が予算を上回ったことによるものである。

また、「特別利益」は予算執行率の 95.8%となっている。

一方、支出は「営業費用」が予算執行率 99.5%となっている。これは主に、職員給与等件費、受託事業費の工事請負費、ポンプ場費の動力費が予算を下回ったことによるものである。

「営業外費用」は予算執行率 99.4%となっている。これは主に、消費税及び地方消費税の納付額が予算を下回ったことによるものである。

また、「特別損失」は予算執行率 100%となっている。

## (2) 資本的収支

### 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	8,770,452	7,182,641	81.9
支 出	14,599,835	12,991,612	89.0

収入の予算執行率は 81.9%となっており、これは主に、企業債及び国庫補助金の予算繰越を行ったことによるものである。

支出の予算執行率は 89.0%となっており、これは主に、建設改良費の一部を翌年度に予算繰越したことによるものである。

この結果、資本的収入額 71 億 8,264 万円から資本的支出額 129 億 9,161 万円を差し引きして不足する 58 億 897 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 2,414 万円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 2,980 万円、当年度分損益勘定留保資金 50 億 5,503 万円を補てんされている。

## (3) その他の予算事項

「業務の予定量」「議会の議決を経なければ流用することができない経費」等に係る事項については、予算に定めるところに従って適正に執行されていた。

## 4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が 172 億 9,562 万円、経常費用が 171 億 8,266 万円で、経営活動の成果を表す経常損益は、1 億 1,297 万円の利益となり、当年度純損益は新会計基準による特別利益 9 万円、特別損失 3 億 5,083 万円を加減して、2 億 3,777 万円の純損失となった。

なお、企業固有の経済活動における収益性を示す営業収支比率は、105.4%であり、前年度と比較して 24.4 ポイント減少している。これは主に、新会計基準により営業費用が増加したことによるものである。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、100.7%であり、前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

両数値とも 100%以上であれば良好とされており、ともにその数値を上回っている。

(1) 経常収益（営業収益、営業外収益）

経常収益（科目別）

（単位：千円・%、税抜）

区 分	決 算 額		対前年度比較		構成比率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
営業収益	14,309,793	14,439,904	△ 130,110	△ 0.9	82.7	94.8
うち						
下水道使用料	6,737,784	6,897,328	△ 159,545	△ 2.3	39.0	45.3
他会計負担金	7,366,000	7,384,000	△ 18,000	△ 0.2	42.6	48.5
受託事業収益	201,988	157,030	44,958	28.6	1.2	1.0
その他営業収益	4,022	1,546	2,477	160.2	0.0	0.0
営業外収益	2,985,829	784,189	2,201,641	280.8	17.3	5.2
うち						
受取利息	506	—	506	—	0.0	—
他会計補助金	595,000	616,000	△ 21,000	△ 3.4	3.4	4.0
長期前受金戻入	2,183,342	—	2,183,342	—	12.6	—
雑収益	206,981	168,189	38,793	23.1	1.2	1.1
合 計	17,295,623	15,224,092	2,071,531	13.6	100.0	100.0

「下水道使用料」は67億3,778万円で、前年度と比較して1億5,954万円(2.3%)減少している。これは主に、人口の減少や節水意識の浸透により有収水量が減少したことによるものである。

「他会計負担金」は73億6,600万円で、主に雨水処理に要する経費に対する一般会計からの繰入金で、前年度と比較して1,800万円(0.2%)減少している。これは主に、下水道施設整備における企業債の利息部分に係る公費負担分が減少したことによるものである。

「受託事業収益」は2億199万円で、前年度と比較して4,496万円(28.6%)増加している。これは主に、徳庵揚排水ポンプ場水門設備取替改修工事等に係る一般会計からの受託事業収益が増加したことによるものである。

「その他営業収益」は402万円で、前年度と比較して248万円(160.2%)増加している。

「受取利息」は51万円で前年度より皆増となっている。これは、資金を新たに定期預金にしたことによる利息である。

「他会計補助金」は5億9,500万円で、前年度と比較して2,100万円(3.4%)減少している。他会計補助金は、公共下水道における水質規制費や水洗便所等普及費などに要する経費に対する一般会計からの繰入金である。

「雑収益」は2億698万円で、前年度と比較して3,879万円(23.1%)増加している。これは主に、流域下水道事業市町村負担金の精算に伴う返還金が、例年々々年度分のみ収入されていたものが、今年度は前年度分も返還されることとなったため、平成26年度は平成24年度及び25年度の2か年度分収入されたことによるものである。

また、新会計基準により「長期前受金戻入」21億8,334万円が新たに計上されている。長期前受金戻入は、補助金等で取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したものであり、現金収入を伴わない収益である。

## (2) 経常費用（営業費用、営業外費用）

### 経常費用(科目別)

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
営 業 費 用	13,577,226	11,127,134	2,450,092	22.0	79.0	74.5
うち						
ポンプ場費	329,611	275,418	54,193	19.7	1.9	1.8
維持管理負担金等	2,923,927	2,762,230	161,698	5.9	17.0	18.5
受託事業費	156,445	106,087	50,357	47.5	0.9	0.7
減価償却費	7,945,636	5,793,187	2,152,450	37.2	46.2	38.8
その他の費用	2,221,607	2,190,213	31,394	1.4	12.9	14.7
営 業 外 費 用	3,605,429	3,810,080	△ 204,651	△ 5.4	21.0	25.5
うち						
支払利息等	3,501,044	3,694,886	△ 193,842	△ 5.2	20.4	24.7
雑支出	104,386	115,194	△ 10,809	△ 9.4	0.6	0.8
合 計	17,182,656	14,937,214	2,245,441	15.0	100.0	100.0

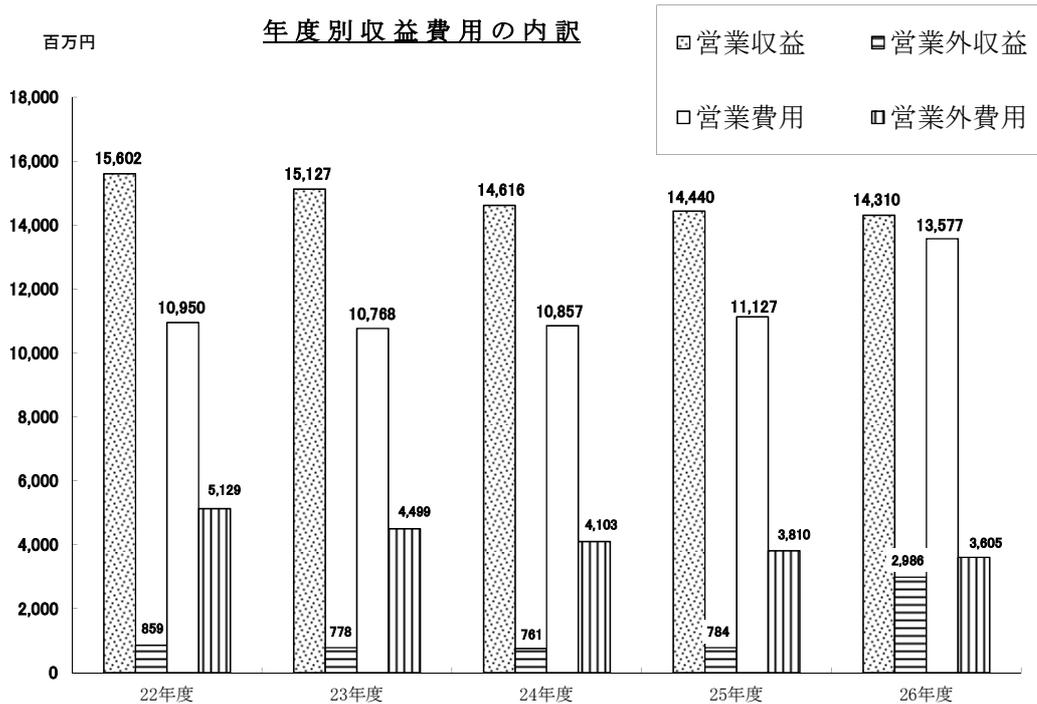
「ポンプ場費」は3億2,961万円で、前年度と比較して5,419万円（19.7%）増加している。これは主に、岸田堂ポンプ場汚水ポンプその他修復工事等の工事請負費の増加によるものである。

「維持管理負担金等」は29億2,393万円で、前年度と比較して1億6,170万円（5.9%）増加している。これは、大阪府等に支払う流域下水道維持管理負担金及び大阪市下水道処理委託料の増加によるものである。

「受託事業費」は1億5,644万円で、前年度と比較して5,036万円（47.5%）と増加している。これは主に、徳庵揚排水ポンプ場水門設備取替改修工事等の工事請負費及び徳庵排水ポンプ場他耐震診断業務委託の委託料の増加によるものである。

「減価償却費」は79億4,564万円で前年と比較して21億5,245万円（37.2%）増加している。これは主に、新会計基準により補助金で取得した資産に係るみなし償却制度が廃止されたことに伴い、新たに減価償却費が計上されたことによるものである。

「その他の費用」は22億2,161万円で、前年度と比較して3,139万円（1.4%）増加している。これは主に、退職手当の年度末引当額が減少したものの、管きよ費の管きよ清掃業務等の委託料及び業務費の下水道使用料徴収事務負担金が増加したことによるものである。



**経常費用 (要素別)**

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対前年度比較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
人 件 費	670,265	718,757	△ 48,491	△ 6.7	3.9	4.8
維持管理費	642,770	582,164	60,606	10.4	3.7	3.9
処 理 費	2,923,927	2,762,230	161,698	5.9	17.0	18.5
動 力 費	50,129	52,462	△ 2,333	△ 4.4	0.3	0.4
減価償却費	7,945,636	5,793,187	2,152,450	37.2	46.2	38.8
支払利息	3,501,044	3,694,886	△ 193,842	△ 5.2	20.4	24.7
その他の費用	1,448,884	1,333,530	115,354	8.7	8.4	8.9
合 計	17,182,656	14,937,214	2,245,441	15.0	100.0	100.0

「人件費」は6億7,027万円で、前年度と比較して4,849万円(6.7%)減少している。これは主に、新会計基準により退職手当を退職給付引当金を取り崩して支出したため、退職給付費が減少したことによるものである。なお、退職給付費(1億3,799万円)を除いた人件費は5億3,228万円で、前年度と比較して3,101万円(6.2%)増加している。

**人件費の営業収益及び営業費用との比較**

(単位：%、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
営業収益に対する割合	4.7	5.0	4.9	4.7	4.8
営業費用に占める割合	4.9	6.5	6.6	6.6	6.9

「処理費」は流域下水道及び大阪市の下水処理場における、下水処理に要する経費の本市負担金等で、前年度と比較して1億6,170万円(5.9%)増加している。

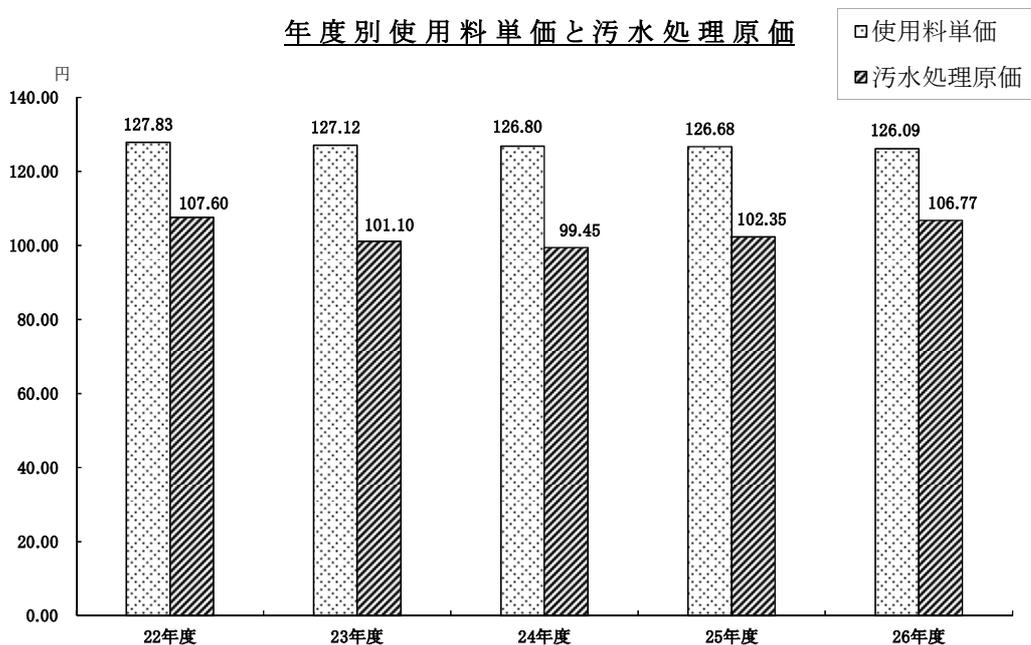
「支払利息」は企業債償還に係る企業債利息で、前年度と比較して1億9,384万円(5.2%)減少している。

**使用料単価と汚水処理原価の比較**

(単位：円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
使用料単価= 料金収入/有収水量	126.09	126.68	126.80	127.12	127.83
汚水処理原価= 汚水処理費/有収水量	106.77	102.35	99.45	101.10	107.60
差 引	19.32	24.33	27.35	26.02	20.23

**年度別使用料単価と汚水処理原価**



使用料単価は、前年度と比較して1 m<sup>3</sup>当たり59銭(0.5%)安くなり、汚水処理原価は4円42銭(4.3%)高くなった結果、当年度は19円32銭の収支差益となり、前年度と比較して5円1銭の利益が減少した。

なお、汚水処理原価に占める要素別構成比率の高いものは、処理費29.3%、減価償却費26.9%及び支払利息18.2%である。

**汚水処理原価に占める要素別構成比率**

(単位：円・%、税抜)

区 分	人件費	一般管理費	維持管理費	処理費	動力費	減価償却費	支払利息	合計
1m <sup>3</sup> あたりの処理原価	7.39	15.2	4.47	31.27	0.35	28.7	19.39	106.77
構 成 比	6.9	14.2	4.2	29.3	0.3	26.9	18.2	100.0

### (3) 特別利益

「特別利益」は9万円（皆増）である。これは、新会計基準によりリース会計が導入されたことに伴いリース資産とリース債務の差額が計上されたものである。

### (4) 特別損失

「特別損失」は3億5,083万円（皆増）である。これは、新会計基準により過年度分の賞与引当金、法定福利費引当金及び貸倒引当金の計上損である。

## 5 財政状態

当年度は、建設改良費に27億4,176万円、企業債の元金償還に100億9,120万円が支出された。また、その財源として、企業債、他会計出資金、国庫補助金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純損失2億3,777万円、みなし償却制度を行っていなかった場合の過年度戻入相当分であるその他未処分利益剰余金変動額4億9,750万円が計上された結果、年度末における未処分利益剰余金は12億5,323万円になり、資金期末残高は34億7,595万円となっている。

### (1) 資産

#### 資産

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
固 定 資 産	242,481,295	259,827,725	△ 17,346,430	△ 6.7	98.0	98.1
うち 構 築 物	200,877,275	216,855,454	△ 15,978,179	△ 7.4	81.2	81.8
機械及び装置	3,691,504	4,539,547	△ 848,042	△ 18.7	1.5	1.7
リース資産	9,277	—	9,277	—	0.0	—
建設仮勘定	1,728,828	1,269,606	459,222	36.2	0.7	0.5
その他固定資産	36,174,410	37,163,119	△ 988,708	△ 2.7	14.6	14.0
流 動 資 産	5,053,434	5,118,307	△ 64,873	△ 1.3	2.0	1.9
うち 現 金 預 金	3,475,952	3,249,796	226,155	7.0	1.4	1.2
営業未収金	1,772,604	1,790,365	△ 17,761	△ 1.0	0.7	0.7
そ の 他	116,039	78,146	37,893	48.5	0.0	0.0
貸倒引当金	△ 311,160	—	△ 311,160	—	△ 0.1	—
合 計	247,534,729	264,946,032	△ 17,411,304	△ 6.6	100.0	100.0

当年度末の資産総額は、2,475億3,473万円で、前年度末と比較して174億1,130万円(6.6%)減少している。

「固定資産」は、主に下水道管路施設であり、当期において、173億4,643万円減少している。これは、新会計基準によるみなし償却制度の廃止に伴い同施設など償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、差し引き固定資産が減少したものであ

る。また、リース会計が導入されたことに伴い、リース資産 928 万円が新たに計上されている。

「流動資産」は 50 億 5,343 万円で、前年度末と比較して 6,487 万円（1.3%）減少している。これは主に、現金預金が増加した一方、新会計基準により貸倒引当金を計上したことにより減少したものである。

**未収金（年度別内訳）**

（単位：千円、税抜）

区 分	金 額	内 訳				
		26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22年度以前
下水道使用料	1,696,481	1,387,536	72,819	67,369	70,839	97,916
受益者負担金	2,347	209	129	173	110	1,726
そ の 他	189,815	189,815	0	0	0	0
合 計	1,888,643	1,577,560	72,948	67,542	70,949	99,643

（うち、過年度未収金は311,083千円）

**不納欠損金（年度別推移）**

（単位：千円、税抜）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
下水道使用料	47,209	54,384	54,668	54,328	76,277
受益者負担金	2,108	951	522	837	1,181
合 計	49,317	55,335	55,189	55,165	77,459

下水道使用料に係る未収金は 16 億 9,648 万円である。長期・高額滞納者に対する臨戸訪問などの取り組みの結果、過年度未収金が前年度末と比較して 3,090 万円（9.0%）減少している。

不納欠損金については、無届転出等により回収困難となっていた平成 21 年度以前の下水道使用料等 4,932 万円が不納欠損処分された。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が 3 億 1,116 万円計上されている。

## (2) 負債

### 負債

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
固 定 負 債	152,540,967	19,073,417	133,467,550	699.8	66.8	92.3
うち						
企業債	151,819,496	18,419,930	133,399,566	724.2	66.5	89.1
リース債務	6,173	—	6,173	—	0.0	—
引当金	715,297	653,487	61,810	9.5	0.3	3.2
流 動 負 債	11,967,926	1,594,118	10,373,808	650.8	5.2	7.7
うち						
企業債	10,320,567	—	10,320,567	—	4.5	—
リース債務	2,971	—	2,971	—	0.0	—
未払金	1,581,931	1,582,818	△ 887	△ 0.1	0.7	7.7
賞与引当金	45,980	—	45,980	—	0.0	—
法定福利費引当金	8,472	—	8,472	—	0.0	—
預り金	8,004	11,301	△ 3,297	△ 29.2	0.0	0.1
繰 延 収 益	63,961,726	—	63,961,726	—	28.0	—
うち						
長期前受金	78,888,864	—	78,888,864	—	34.5	—
収益化累計額	△ 14,927,139	—	△ 14,927,139	—	△ 6.5	—
合 計	228,470,618	20,667,535	207,803,083	1,005.5	100.0	100.0

当年度末の負債総額は、2,284億7,062万円で、前年度末と比較して2,078億308万円(1,005.5%)増加している。

「固定負債」は1,525億4,097万円で、前年度末と比較して1,334億6,755万円(699.8%)増加している。これは主に、新会計基準により、借入資本金から移行した建設改良等の財源に充てるための企業債1,317億5,217万円、リース取引に係るリース債務が617万円及び退職給付引当金の今年度積立額6,181万円である。

「流動負債」は119億6,793万円で、前年度末と比較して103億7,381万円(650.8%)増加している。これは、新会計基準により、借入資本金及び固定負債から移行した企業債が103億2,057万円、リース取引に係るリース債務が297万円、賞与引当金4,598万円、法定福利費引当金847万円が皆増したものである。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外の場合は固定負債に分類されている。

### 企業債(年度別推移 負債)

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
期 首 残 高	167,095,162	15,779,230	13,224,530	10,411,510	7,655,000
借 入 高	5,136,100	3,100,000	2,900,000	3,100,000	2,900,000
償 還 高	10,091,199	459,300	345,300	286,980	143,490
期 末 残 高	162,140,064	18,419,930	15,779,230	13,224,530	10,411,510

企業債は100億9,120万円償還し、年度末残高は1,621億4,006万円となっている。

「繰延収益」は639億6,173万円（皆増）である。これは長期前受金で、新会計基準により資本剰余金から移行した償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等である。なお、減価償却見合い分149億2,714万円が収益化累計額として計上されている。

### (3) 資 本

#### 資本

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比率	26年度	25年度
資 本 金	10,110,498	157,440,731	△ 147,330,232	△ 93.6	53.0	64.5
うち 自 己 資 本 金	10,110,498	8,765,498	1,345,000	15.3	53.0	3.6
借 入 資 本 金	—	148,675,232	△ 148,675,232	—	—	60.9
剰 余 金	8,953,612	86,837,766	△ 77,884,155	△ 89.7	47.0	35.5
うち 資 本 剰 余 金	6,452,978	84,596,864	△ 78,143,885	△ 92.4	33.8	34.6
利 益 剰 余 金	2,500,634	2,240,903	259,731	11.6	13.1	0.9
合 計	19,064,110	244,278,497	△ 225,214,387	△ 92.2	100.0	100.0

(注) 当年度より勘定科目は「資本金」に統一されているが、比較のため内訳を掲載した。

当年度末の資本総額は190億6,411万円で、前年度末と比較して2,252億1,439万円(92.2%)減少している。

「資本金」は101億1,050万円で、前年度末と比較して1,473億3,023万円(93.6%)減少している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が13億4,500万円増加したものの、新会計基準により借入資本金が1,486億7,523万円皆減したことによるものである。

「剰余金」は89億5,361万円で、前年度と比較して778億8,415万円(89.7%)減少している。これは、新会計基準により、資本剰余金のうち償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等が繰延収益に移行したことにより781億4,389万円減少したことによるものである。

#### 企業債(年度別推移 資本)

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
期 首 残 高	—	156,460,483	163,844,476	170,849,666	177,627,549
借 入 高	—	1,676,000	3,726,000	6,593,800	8,775,600
償 還 高	—	9,461,250	11,109,994	13,598,990	15,553,483
期 末 残 高	—	148,675,232	156,460,483	163,844,476	170,849,666

資本における企業債は新会計基準により負債に移行したため皆減している。

### (4) 資 金 の 状 況

発生主義会計のもとでは、収益と費用を認識する会計期間と資金の収入支出を認識

する時期とに差異が生じることから、新会計基準において、キャッシュ・フロー計算書を作成することが義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）を、一定の活動区分別に表示した報告書である。

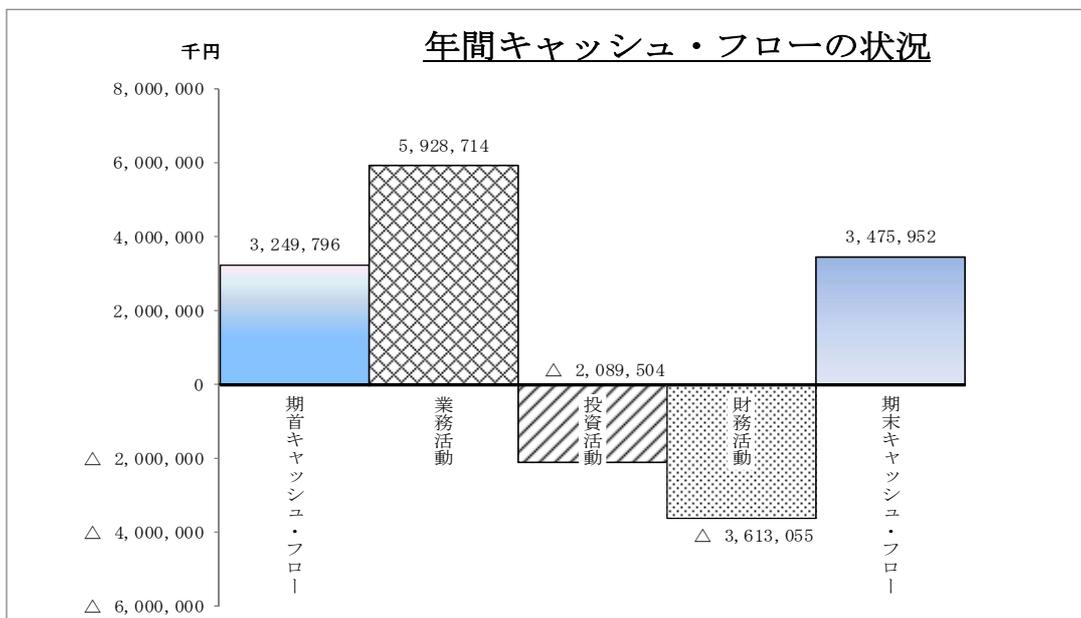
業務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動に伴う資金の増減を表すもので、純損失 2 億 3,777 万円計上したものの、退職給付引当金や減価償却費をはじめとする損益勘定留保資金等により 59 億 2,871 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、有形固定資産の取得による支出等によりマイナス 20 億 8,950 万円となっている。投資を行ったため資金が減少しておりマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス 36 億 1,306 万円となっている。企業債の借入等による資金の増加より償還による資金の減少が上回っているためマイナスとなった。

この結果、資金は 2 億 2,616 万円増加し、資金期末残高は 34 億 7,595 万円となっている。

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,928,714
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,089,504
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,613,055
資金増加額(又は減少額)	226,155
資金期首残高	3,249,796
資金期末残高	3,475,952



## 下水道事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	52
第2表	比較損益計算書	54
第3表	科目別要素別費用比較表	56
第4表	比較貸借対照表	58
第5表	平成26年度重要な会計方針等の注記	60
第6表	平成26年度キャッシュ・フロー計算書	62
第7表	経営分析に関する調	63
第8表	業務分析に関する調	64

第1表

予 算 決 算

(1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予 算 現 額	決 算 額
第1款 下水道事業収益	17,920,815,000	17,823,958,928	528,246,991	99.5	100.0	100.0
第1項 営業収益	14,931,976,000	14,830,476,127	520,682,681	99.3	83.3	83.2
第2項 営業外収益	2,988,746,000	2,993,393,719	7,564,310	100.2	16.7	16.8
第3項 特別利益	93,000	89,082	0	95.8	0.0	0.0

(2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予 算 現 額	決 算 額
第1款 資本的収入	8,770,452,000	7,182,641,490	0	81.9	100.0	100.0
第1項 企業債	6,022,700,000	5,136,100,000	0	85.3	68.7	71.5
第2項 他会計出資金	1,345,000,000	1,345,000,000	0	100.0	15.3	18.7
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	0	—	0.0	—
第4項 国庫補助金	1,396,593,000	695,193,000	0	49.8	15.9	9.7
第5項 工事負担金	6,158,000	6,348,490	0	103.1	0.1	0.1

# 対 照 表

(支 出)

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 下水道事業費用	18,042,566,000	17,937,106,834	243,372,373	99.4	100.0	100.0
第1項 営業費用	13,892,374,000	13,820,586,165	243,360,046	99.5	77.0	77.1
第2項 営業外費用	3,789,364,000	3,765,694,243	12,327	99.4	21.0	21.0
第3項 特別損失	350,828,000	350,826,426	0	100.0	1.9	2.0
第4項 予備費	10,000,000	0	0	—	0.1	—

(支 出)

(単位:円・%、税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮払消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的支出	14,599,835,470	12,991,611,889	158,651,400	89.0	100.0	100.0
第1項 建設改良費	4,503,436,470	2,900,413,378	158,651,400	64.4	30.8	22.3
第2項 企業債償還金	10,091,199,000	10,091,198,511	0	100.0	69.1	77.7
第3項 受益者負担金返還金	200,000	0	0	—	0.0	—
第4項 予備費	5,000,000	0	0	—	0.0	—

第2表

## 比較損益

科 目	金 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
1 営 業 収 益 (A)	14,309,793,446	14,439,903,526	14,616,386,461
(1) 下 水 道 使 用 料	6,737,783,626	6,897,328,333	6,931,357,089
(2) 他 会 計 負 担 金	7,366,000,000	7,384,000,000	7,674,000,000
(3) 受 託 事 業 収 益	201,987,620	157,029,603	10,257,143
(4) そ の 他 営 業 収 益	4,022,200	1,545,590	772,229
2 営 業 費 用 (B)	13,577,226,119	11,127,134,338	10,856,947,764
(1) 管 き よ 費	538,782,403	524,395,487	499,634,033
(2) ポ ン プ 場 費	329,610,631	275,417,527	250,598,261
(3) 水 質 規 制 費	46,221,970	53,000,700	50,277,977
(4) 普 及 促 進 費	792,424,960	788,463,275	787,878,268
(5) 維 持 管 理 負 担 金 等	2,923,927,354	2,762,229,797	2,681,496,585
(6) 受 託 事 業 費	156,444,709	106,087,472	0
(7) 業 務 費	484,991,413	433,513,940	414,480,464
(8) 総 係 費	358,103,337	386,621,287	397,030,588
* (9) 減 価 償 却 費	7,945,636,314	5,793,186,607	5,770,963,890
(10) 資 産 減 耗 費	1,083,028	4,218,246	4,587,698
営業利益(△損失) (A - B) (C)	732,567,327	3,312,769,188	3,759,438,697
3 営 業 外 収 益 (D)	2,985,829,409	784,188,594	761,051,973
(1) 受 取 利 息	505,808	—	—
(2) 他 会 計 補 助 金	595,000,000	616,000,000	611,000,000
* (3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,183,342,287	—	—
(4) 雑 収 益	206,981,314	168,188,594	150,051,973
4 営 業 外 費 用 (E)	3,605,429,478	3,810,080,096	4,103,023,250
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,501,043,700	3,694,885,792	3,981,640,370
(2) 雑 支 出	104,385,778	115,194,304	121,382,880
経常利益(△損失) (C + D - E) (F)	112,967,258	286,877,686	417,467,420
5 特 別 利 益 (G)	89,082	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	89,082	0	0
6 特 別 損 失 (H)	350,826,426	—	—
* (1) 過 年 度 損 益 修 正 損	350,826,426	—	—
当年度純利益(△純損失) (F+G-H) (I)	△ 237,770,086	286,877,686	417,467,420
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金) (J)	993,503,739	906,626,053	889,158,633
その他未処分利益剰余金変動額 (k)	497,501,022	—	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金) (I+J+k)	1,253,234,675	1,193,503,739	1,306,626,053

\* 会計基準の改正による影響がみられる主な科目。

# 計 算 書

(単位:円・%、税抜)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率(23年度=100)		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
82.7	94.8	95.1	99.1	98.8	94.6	95.5	96.6
39.0	45.3	45.1	97.7	99.5	96.4	98.7	99.2
42.6	48.5	49.9	99.8	96.2	90.6	90.9	94.4
1.2	1.0	0.1	128.6	1,530.9	1,937.6	1,506.3	98.4
0.0	0.0	0.0	260.2	200.1	628.5	241.5	120.7
78.5	73.1	70.6	122.0	102.5	126.1	103.3	100.8
3.1	3.4	3.2	102.7	105.0	106.3	103.5	98.6
1.9	1.8	1.6	119.7	109.9	133.4	111.5	101.4
0.3	0.3	0.3	87.2	105.4	89.2	102.2	97.0
4.6	5.2	5.1	100.5	100.1	103.8	103.3	103.2
16.9	18.1	17.4	105.9	103.0	108.0	102.0	99.0
0.9	0.7	—	147.5	—	—	—	—
2.8	2.8	2.7	111.9	104.6	126.7	113.3	108.3
2.1	2.5	2.6	92.6	97.4	94.7	102.2	104.9
45.9	38.1	37.5	137.2	100.4	138.7	101.2	100.8
0.0	0.0	0.0	25.7	91.9	31.5	122.8	133.5
4.2	21.8	24.4	22.1	88.1	16.8	76.0	86.2
17.3	5.2	4.9	380.8	103.0	383.7	100.8	97.8
0.0	—	—	—	—	—	—	—
3.4	4.0	4.0	96.6	100.8	89.7	92.9	92.2
12.6	—	—	—	—	—	—	—
1.2	1.1	1.0	123.1	112.1	179.6	145.9	130.2
20.8	25.0	26.7	94.6	92.9	80.1	84.7	91.2
20.2	24.3	25.9	94.8	92.8	80.0	84.4	91.0
0.6	0.8	0.8	90.6	94.9	85.0	93.8	98.8
0.7	1.9	2.7	39.4	68.7	17.7	44.9	65.4
0.0	—	—	—	—	—	—	—
0.0	—	—	—	—	—	—	—
2.0	—	—	—	—	—	—	—
2.0	—	—	—	—	—	—	—
—	1.9	2.7	—	68.7	—	44.9	65.4
5.7	6.0	5.8	109.6	102.0	116.8	106.6	104.6
2.9	—	—	—	—	—	—	—
7.2	7.8	8.5	105.0	91.3	84.2	80.1	87.7

第3表

科 目 別 要 素 別

科 目	金 額		
	26 年 度	25 年 度	24 年 度
(科 目 別)			
営 業 費 用	13,577,226,119	11,127,134,338	10,856,947,764
管 き よ 費	538,782,403	524,395,487	499,634,033
ポ ン プ 場 費	329,610,631	275,417,527	250,598,261
水 質 規 制 費	46,221,970	53,000,700	50,277,977
普 及 促 進 費	792,424,960	788,463,275	787,878,268
維 持 管 理 負 担 金 等	2,923,927,354	2,762,229,797	2,681,496,585
受 託 事 業 費	156,444,709	106,087,472	0
業 務 費	484,991,413	433,513,940	414,480,464
総 係 費	358,103,337	386,621,287	397,030,588
* 減 価 償 却 費	7,945,636,314	5,793,186,607	5,770,963,890
資 産 減 耗 費	1,083,028	4,218,246	4,587,698
営 業 外 費 用	3,605,429,478	3,810,080,096	4,103,023,250
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,501,043,700	3,694,885,792	3,981,640,370
雑 支 出	104,385,778	115,194,304	121,382,880
特 別 損 失	350,826,426	—	—
* 過 年 度 損 益 修 正 損	350,826,426	—	—
合 計	17,533,482,023	14,937,214,434	14,959,971,014
(要 素 別)			
人 件 費	704,712,736	718,756,563	720,931,386
一 般 管 理 費	1,186,970,212	1,108,029,794	1,090,697,307
維 持 管 理 費	642,770,043	582,163,740	540,499,660
処 理 費	2,923,927,354	2,762,229,797	2,681,496,585
動 力 費	50,129,149	52,462,119	47,771,238
* 減 価 償 却 費	7,945,636,314	5,793,186,607	5,770,963,890
支 払 利 息	3,501,043,700	3,694,885,792	3,981,640,370
そ の 他 費 用	578,292,515	225,500,022	125,970,578
合 計	17,533,482,023	14,937,214,434	14,959,971,014

\* 会計基準の改正による影響がみられる主な科目。

# 費用比較表

(単位:円・%、税抜)

前年度に対する比率		年間総処理水量1m <sup>3</sup> 当たりの金額			構成比率		
26/25	25/24	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
122.0	102.5	146.61	113.17	112.04	77.4	74.5	72.6
102.7	105.0	5.82	5.33	5.16	3.1	3.5	3.3
119.7	109.9	3.56	2.80	2.59	1.9	1.8	1.7
87.2	105.4	0.50	0.54	0.52	0.3	0.4	0.3
100.5	100.1	8.56	8.02	8.13	4.5	5.3	5.3
105.9	103.0	31.57	28.09	27.67	16.7	18.5	17.9
147.5	—	1.69	1.08	—	0.9	0.7	—
111.9	104.6	5.24	4.41	4.28	2.8	2.9	2.8
92.6	97.4	3.87	3.93	4.10	2.0	2.6	2.7
137.2	100.4	85.80	58.92	59.56	45.3	38.8	38.6
25.7	91.9	0.01	0.04	0.05	0.0	0.0	0.0
94.6	92.9	38.93	38.75	42.34	20.6	25.5	27.4
94.8	92.8	37.81	37.58	41.09	20.0	24.7	26.6
90.6	94.9	1.13	1.17	1.25	0.6	0.8	0.8
—	—	3.79	—	—	2.0	—	—
—	—	3.79	—	—	2.0	—	—
117.4	99.8	189.33	151.92	154.38	100.0	100.0	100.0
98.0	99.7	7.61	7.31	7.44	4.0	4.8	4.8
107.1	101.6	12.82	11.27	11.26	6.8	7.4	7.3
110.4	107.7	6.94	5.92	5.58	3.7	3.9	3.6
105.9	103.0	31.57	28.09	27.67	16.7	18.5	17.9
95.6	109.8	0.54	0.53	0.49	0.3	0.4	0.3
137.2	100.4	85.80	58.92	59.56	45.3	38.8	38.6
94.8	92.8	37.81	37.58	41.09	20.0	24.7	26.6
256.4	179.0	6.24	2.29	1.30	3.3	1.5	0.8
117.4	99.8	189.33	151.92	154.38	100.0	100.0	100.0

第4表

## 比 較 貸 借

資 産 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (23年度末=100)		
	27年3月31日	26年3月31日	25年3月31日	26/25	25/24	26年度末	25年度末	24年度末
固 定 資 産	242,481,294,500	259,827,724,878	263,316,787,877	93.3	98.7	91.3	97.8	99.1
(1) 有 形 固 定 資 産	207,185,456,193	223,551,843,665	226,138,886,092	92.7	98.9	91.0	98.2	99.4
土 地	776,656,208	776,656,208	772,754,498	100.0	100.5	100.6	100.6	100.1
* 建 物	84,634,150	98,635,152	102,055,667	85.8	96.6	80.2	93.5	96.8
* 構 築 物	200,877,274,723	216,855,453,765	216,732,500,869	92.6	100.1	91.2	98.5	98.4
* 機 械 及 び 装 置	3,691,504,493	4,539,546,977	4,605,257,367	81.3	98.6	82.6	101.6	103.1
車 両 及 び 運 搬 具	6,014,707	6,053,519	5,959,788	99.4	101.6	107.3	107.9	106.3
工 具 器 具 及 び 備 品	11,267,002	5,892,408	914,784	191.2	644.1	1,360.7	711.6	110.5
* リ ー ス 資 産	9,277,039	—	—	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	1,728,827,871	1,269,605,636	3,919,443,119	136.2	32.4	86.9	63.8	196.9
(2) 無 形 固 定 資 産	35,265,338,307	36,245,381,213	37,147,401,785	97.3	97.6	92.7	95.2	97.6
施 設 利 用 権	34,401,306,236	35,354,138,732	36,252,102,065	97.3	97.5	92.6	95.2	97.6
庁 舎 利 用 権	848,502,338	871,822,458	895,142,578	97.3	97.4	92.4	94.9	97.5
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15,529,733	19,420,023	157,142	80.0	※	—	—	—
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出 資 金	30,500,000	30,500,000	30,500,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流 動 資 産	5,053,434,065	5,118,307,482	7,900,003,197	98.7	64.8	70.7	71.6	110.5
(1) 現 金 預 金	3,475,951,660	3,249,796,370	6,118,670,185	107.0	53.1	65.3	61.1	115.0
(2) 未 収 金	1,577,482,405	1,868,511,112	1,781,333,012	84.4	104.9	86.3	102.2	97.4
合 計	247,534,728,565	264,946,032,360	271,216,791,074	93.4	97.7	90.7	97.1	99.4

\* 会計基準の改正による影響がみられる主な科目。

未収金1,577,482,405円については、貸倒引当金311,160,453円を控除した額である。

# 対 照 表

(単位:円・%、税抜)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (23年度末=100)		
	27年3月31日	26年3月31日	25年3月31日	26/25	25/24	26年度末	25年度末	24年度末
固 定 負 債	152,540,966,532	19,073,417,000	16,293,921,000	799.8	117.1	1,123.1	140.4	120.0
* (1) 企 業 債	151,819,496,302	18,419,930,000	15,779,230,000	824.2	116.7	1,148.0	139.3	119.3
* (2) リー ス 債 務	6,173,314	—	—	—	—	—	—	—
* (3) 引 当 金	715,296,916	653,487,000	514,691,000	109.5	127.0	199.8	182.6	143.8
流 動 負 債	11,967,926,019	1,594,118,396	4,851,538,098	750.8	32.9	195.8	26.1	79.4
* (1) 企 業 債	10,320,567,489	—	—	—	—	655.2	—	—
* (2) リー ス 債 務	2,971,461	—	—	—	—	—	—	—
(3) 未 払 金	1,581,931,069	1,582,817,592	4,851,198,098	99.9	32.6	34.9	34.9	106.9
* (4) 引 当 金	54,452,000	—	—	—	—	—	—	—
(5) 預 り 金	8,004,000	11,300,804	340,000	70.8	3,323.8	1,620.2	2,287.6	68.8
繰 延 収 益	63,961,725,890	—	—	—	—	—	—	—
* (1) 長 期 前 受 金	78,888,864,498	—	—	—	—	—	—	—
* (2) 収 益 化 累 計 額 △	14,927,138,608	—	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	228,470,618,441	20,667,535,396	21,145,459,098	1,105.5	97.7	1,160.0	104.9	107.4
資 本 金	10,110,498,419	157,440,730,721	165,225,981,170	6.4	95.3	5.9	91.2	95.7
(1) 資 本 金	10,110,498,419	—	—	—	—	—	—	—
(2) 自 己 資 本 金	—	8,765,498,419	8,765,498,419	—	100.0	—	100.0	100.0
* (3) 借 入 資 本 金	—	148,675,232,302	156,460,482,751	—	95.0	—	90.7	95.5
剰 余 金	8,953,611,705	86,837,766,243	84,845,350,806	10.3	102.3	10.9	105.8	103.4
* (1) 資 本 剰 余 金	6,452,978,129	84,596,863,603	82,891,325,852	7.6	102.1	8.0	105.0	102.9
(2) 利 益 剰 余 金	2,500,633,576	2,240,902,640	1,954,024,954	111.6	114.7	162.7	145.8	127.2
(減債積立金)	1,247,398,901	1,047,398,901	647,398,901	119.1	161.8	2,631.7	2,209.8	1,365.9
(当年度未処分利益 剰余金△欠損金)	1,253,234,675	1,193,503,739	1,306,626,053	105.0	91.3	84.2	80.1	87.7
資 本 合 計	19,064,110,124	244,278,496,964	250,071,331,976	7.8	97.7	7.5	95.9	98.2
合 計	247,534,728,565	264,946,032,360	271,216,791,074	93.4	97.7	90.2	96.6	98.8

## 第5表

### 平成26年度 重要な会計方針等の注記

#### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
    - ・ 減価償却の方法  
定額法（但し、取替資産については、取替法による。）
    - ・ 主な耐用年数  
建物：15年～50年、構築物：10年～50年、機械及び装置：6年～20年、車両及び運搬具：3年～5年、工具器具及び備品：4年～8年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く。）
    - ・ 減価償却の方法  
定額法
    - ・ 主な耐用年数  
施設利用権：50年、庁舎利用権：50年
  - ③ リース資産
    - ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
    - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上方法
  - ① 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員にかかる退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
  - ② 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - ③ 法定福利費引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - ④ 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、期間別の実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

### (1) 重要な非資金性取引

- ① ファイナンス・リース取引による資産の取得  
当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,190,766円である。
- ② 現物出資の受入による資産の取得  
平成26年度において、取得した受贈財産について、新たに資産（固定資産）及び負債（繰延収益）に計上した額は、それぞれ81,030,488円である。

## 3. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し  
平成26年度において、退職手当として76,178,084円を支給するため、退職給付引当金76,178,084円を取り崩した。
- ② 貸倒引当金の取崩し  
平成26年度において、不納欠損処理に充てるための費用として、貸倒引当金49,316,547円を取り崩した。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、104,382,707,686円である。

## 4. その他の注記

### (1) 新会計基準移行に係る経過措置

- ① みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用  
平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産との対応関係を合理的に整理できない額を、引き続き資本剰余金に計上している。

第6表

平成26年度キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%、税抜)

項 目	金 額	構 成 比 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)	△ 237,770,086	△ 4.0
減価償却費	7,945,636,314	134.0
資産減耗費	1,083,028	0.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61,809,916	1.0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,980,000	0.8
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	8,472,000	0.1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	311,160,453	5.2
長期前受金戻入額	△ 2,183,342,287	△ 36.8
受取利息及び受取配当金	△ 505,808	△ 0.0
支払利息	3,501,043,700	59.1
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,131,746	△ 0.3
その他流動資産の増減 (△は増加)	0	0.0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 886,523	△ 0.0
その他流動負債の増減 (△は減少)	△ 3,296,804	△ 0.1
小計	9,429,252,157	159.0
利息及び配当金の受取額	505,808	0.0
利息の支払額	△ 3,501,043,700	△ 59.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,928,714,265	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,449,369,028	△ 117.2
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 307,018,277	△ 14.7
国庫補助金等による収入	660,916,310	△ 31.6
工事負担金等による収入	5,967,440	△ 0.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,089,503,555	△ 100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,036,100,000	△ 56.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,457,898,511	△ 261.8
その他の企業債による収入	3,100,000,000	△ 85.8
その他の企業債の償還による支出	△ 633,300,000	△ 17.5
リース債務	△ 2,956,909	△ 0.1
他会計からの出資による収入	1,345,000,000	△ 37.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,613,055,420	△ 100.0
資金の増加額 (又は減少額)	226,155,290	—
資金期首残高	3,249,796,370	—
資金期末残高	3,475,951,660	—

## 経営分析に関する調

項目	算式	26年度	25年度	24年度	解 説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.0	98.1	97.1	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が <b>低い</b> ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.6	63.3	63.7	他人資本への依存度が低く、数値が <b>小さい</b> ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.5	36.1	34.5	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が <b>高い</b> ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.9	98.7	98.9	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも <b>100%以下</b> であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	292.1	271.8	281.3	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 <b>100%以下</b> が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.2	321.1	162.8	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 <b>200%以上</b> が理想比率といえる。
	当座(酸 性試験) 比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	42.2	321.1	162.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 <b>100%以上</b> が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.2	0.2	0.2	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が <b>高い</b> ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.8	2.2	1.9	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が <b>大きい</b> ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総収支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.6	101.9	102.8	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が <b>100%未満</b> であれば、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100.7	101.9	102.8	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 <b>100%以上</b> であればよいといえる。
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	105.4	129.8	134.6	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が <b>100%未満</b> の場合には、一般的に健全経営とはいえない。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首}+\text{期末}}{2}$  の数値を示している。

※表記の算式は会計基準見直し後のものであり、25年度以前は旧の算式で算出している。

負債及び資本においての計上変更など会計基準の見直しの影響で、前年度と比較して大きく変動している比率がある。

第8表

## 業務分析に関する調

項 目		単 位	26 年 度	25 年 度	24 年 度	
普 及 状 況 等	行政区域内登録人口 (A)	人	498,023	500,370	502,164	
	実処理区域内人口 (B)	人	496,778	498,508	500,254	
	全体計画面積 (C)	ha	5,159	5,159	5,159	
	実処理区域面積 (D)	ha	5,087	5,086	5,084	
	実処理区域内世帯数	戸	232,370	231,176	229,837	
	人口普及率 (B)/(A)×100	%	99.8	99.6	99.6	
	面積普及率 (D)/(C)×100	%	98.6	98.6	98.5	
	下水管布設延長	km	1,154	1,154	1,152	
	内 訳	汚水管	km	134	134	134
		雨水管	km	51	51	50
合流管		km	969	969	968	
業 務	総処理水量	m <sup>3</sup>	92,605,980	98,323,828	96,900,983	
	内 訳	汚水処理水量 (E)	m <sup>3</sup>	84,254,593	89,953,332	87,616,981
		雨水処理水量	m <sup>3</sup>	8,351,387	8,370,496	9,284,002
	有収水量 (F)	m <sup>3</sup>	53,438,075	54,446,553	54,662,103	
	内 訳	一般用	m <sup>3</sup>	52,676,493	53,604,063	53,787,758
		浴場用	m <sup>3</sup>	761,582	842,490	874,345
有収率 (F)/(E)×100	%	63.4	60.5	62.4		
収 入	1 m <sup>3</sup> 当たり料金収入	円	126.09	126.68	126.80	
	職員1人当たり営業収益	円	190,797,246	189,998,731	221,460,401	
	職員1人当たり料金収入	円	89,837,115	90,754,320	105,020,562	
常 勤 職 員 数 (年度末)	事務職員	人	16	16	12	
	技術職員	人	59	60	54	
	合 計	人	75	76	66	

### Ⅲ 病院事業会計



# 1 決 算 総 括

## 1 概況

当年度は、二次救急医療機関として入院治療を必要とする重症患者の受入れを強化するため、引き続き「かかりつけ医」制度の推進を行うとともに、軽症患者に対する内科救急外来診療の受入れの縮小等を行った。また、救急医療を強化するため救急ユニットを立ち上げ、救急病床の増床を行った。

利用患者数は入院 14 万 8,507 人（前年度比 103.3%）、外来 25 万 4,187 人（前年度比 85.9%）となった。

施設面では、より充実した病院サービスを提供するために、緩和ケア病棟整備のための設計業務や院内設備の整備、血管造影装置（アンギオ）等医療機器の更新などを行った。

## 2 経営成績

経営活動の成果を表す経常収支において、収益面では、医業収益は 125 億 1,167 万円で、前年度と比較して 6 億 8,542 万円（5.8%）増加した。これは主に、入院患者数及び患者 1 人 1 日当たりの診療単価が増加したことにより入院収益が 6 億 7,677 万円（8.9%）増加したことによるものである。

医業外収益は 10 億 9,700 万円で、前年度と比較して 1 億 7,618 万円（19.1%）増加した。これは主に、一般会計からの繰入金である他会計補助金が 1 億 2,058 万円（15.9%）増加したことによるものである。

一方、費用面では、医業費用は 138 億 7,130 万円で、前年度と比較して 7 億 4,164 万円（5.6%）増加した。これは主に、職員数の増加により給与費が 4 億 4,143 万円（7.1%）増加したことによるものである。

医業外費用は 9 億 6,948 万円で、前年度と比較して 2 億 207 万円（26.3%）増加した。これは主に、増税により消費税関係支出等の雑支出が 1 億 9,172 万円増加したことによるものである。

その結果、医業損失は前年度と比較して 5,623 万円増加して、13 億 5,963 万円となった。また、経常損失は 12 億 3,211 万円であり、当年度純損失は特別損失 25 億 8,330 万円を加えて 38 億 1,541 万円となった。

これに加え、新会計基準移行に伴うその他未処分利益剰余金変動額が 148 万円あったことから、当年度末における累積欠損金は 174 億 9,372 万円となり、平成 18 年度以降連続して増加している。

## 3 財政状態

当年度末の資産総額は 181 億 6,886 万円で、前年度末と比較して 17 億 7,765 万円（8.9%）減少している。これは主に、固定資産がみなし償却制度の廃止等により 8 億 9,869 万円、流動資産が現金預金の減少等により 7 億 2,101 万円減少したことによるものである。

負債総額は 182 億 1,028 万円で、前年度末と比較して 166 億 2,190 万円（1,046.5%）

増加している。また、資本総額はマイナス 4,142 万円で、前年度末と比較して 183 億 9,955 万円（100.2%）減少している。これは主に、新会計基準により、企業債が資本から負債に移行したことによるものである。

資金面では、業務活動によるキャッシュ・フローが 1 億 2,073 万円、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス 6 億 5,445 万円、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス 2 億 6,090 万円であり、資金期末残高は 34 億 5,246 万円となった。

なお、当年度末の企業債残高は 136 億 7,713 万円で、前年度末と比較して 10 億 5,978 万円（7.2%）減少した。

#### 4 未収金

当年度末の未収金は 21 億 7,664 万円である。そのうち過年度未収金は 6,265 万円となっており、前年度と比較して 884 万円（12.4%）減少している。

また、当年度において未収金 1,726 万円を不納欠損処分している。

公平性の観点からも、今後も引き続き未収金を発生させない対策と督促の強化により一層努力されたい。

#### 5 むすび

地域の中核病院として、良質で安全な急性期医療と先進医療の提供及び機能分化と連携による地域完結型医療の提供の実現を目指し、救急患者や地域の医療機関からの紹介患者の受入れ体制の整備を行っている。

入院収益が増加していることは、この方針が少なからず影響を与えているとみられる。しかしながら、医師不足が原因で精神科が応援医のみの診療となったことや呼吸器内科が休止状態であること、病床利用率が依然低い水準であることなど、課題も多く見受けられる。

また、緩和ケア病棟の設計や医療機器の更新などを積極的に行っていることは、この方針の実現を目指す過程での投資であると考えられるが、資金は減少し、経営面においても累積欠損金が増加しており、非常に厳しい経営状況である。

このようななか、地域の中核病院としての医療環境を整えることは、経営基盤の安定にも繋がるものである。そのためにも先に挙げた課題の解消に向け、医師・看護師等の人材確保など不断の努力を払われたい。

また、事務局における経理事務にかかる人員不足については、これまでも指摘してきたところであるが未だ改善が行われず、平成 28 年 10 月の地方独立行政法人移行を間近に控え、この時機にあたり病院経営の根幹をなすべき財務会計事務の適格な遂行は極めて重要であり、ここに経理事務の体制強化について重ねて指摘する。

なお、地方独立行政法人移行については、財務、組織、人事管理面等でのメリットに伴い自主・自律的で医療環境の変化に柔軟に対応した病院経営が期待できることから、医療の質とサービスの向上、効率的で透明性の高い病院経営の実現が可能となるとされている。

一方で、法人移行による初期経費の発生や業務運営上のさらなる経費の発生が予想されることから、今後は地方独立行政法人 市立東大阪医療センターの持続的安定経営の

財政基盤の確立に努められ、本市における良質な地域医療の構築と、安心安全のまちづくりに寄与されることを強く望むものである。

## 2 業務の概要

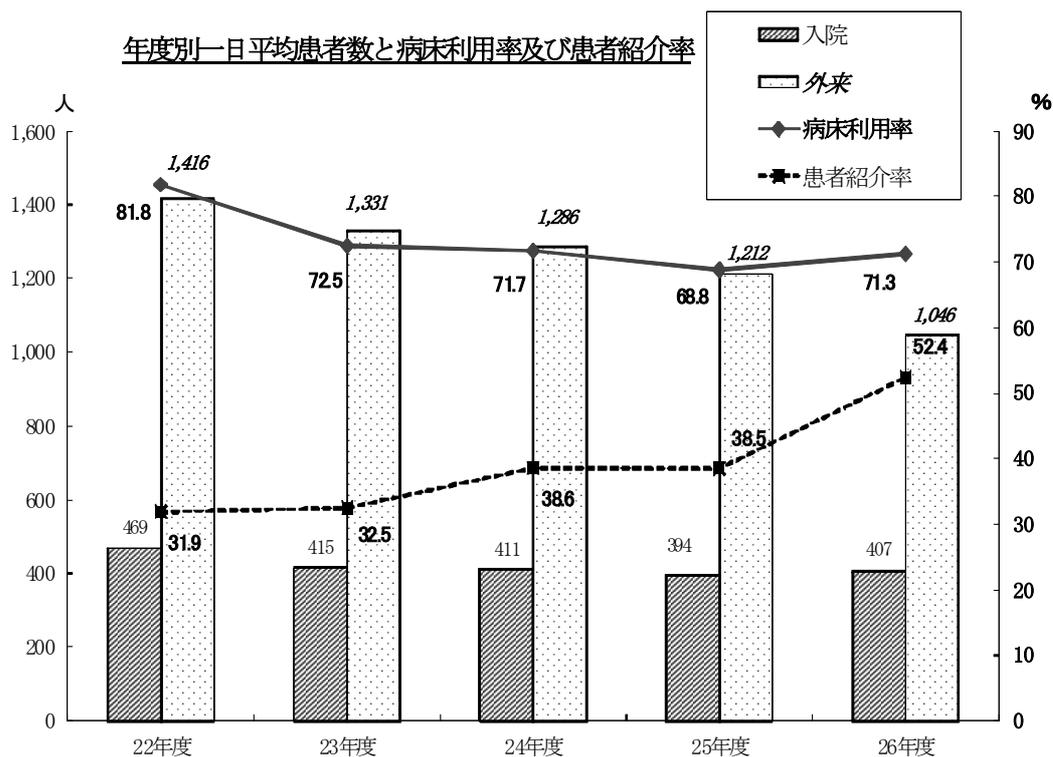
### (1) 業務量

当年度の利用患者数は、40万2,694人で、前年度と比較して3万6,873人(8.4%)減少した。このうち、入院患者数は14万8,507人で4,707人(3.3%)増加している一方、外来患者数は25万4,187人で4万1,580人(14.1%)減少している。入院の増加要因については、看護師等の増員を図るなど体制を整え、二次救急医療機関として入院が必要な患者の受入れを積極的に行った結果によるものであり、外来の減少要因については、地域医療機関との連携強化と機能分化を図るため整形外科で紹介予約制を導入したこと、精神科が応援医師のみの診療となったことなどが挙げられる。

#### 入院・外来患者数

(単位：人・%)

区 分	入 院				外 来				
	26 年 度			25年度 患者数	26 年 度			25年度 患者数	
	患者数	構 成 比 率	対前年度 比 率		患者数	構 成 比 率	対前年度 比 率		
延 患 者 数	148,507		3.3	143,800	254,187		△ 14.1	295,767	
1 日 平 均 患 者 数	406.9	100.0	3.3	394.0	1,046.0	100.0	△ 13.7	1,212.2	
内 科	内 科	31.4	7.7	12.1	28.0	110.0	10.5	△ 20.7	138.7
	循 環 器 内 科	36.2	8.9	10.0	32.9	69.5	6.6	△ 6.2	74.1
	消 化 器 内 科	42.3	10.4	△ 13.1	48.7	82.8	7.9	△ 9.5	91.5
	呼 吸 器 内 科	0.0	0.0	—	0.0	5.7	0.5	△ 10.9	6.4
	神 経 内 科	21.9	5.4	11.7	19.6	38.5	3.7	△ 11.3	43.4
	精 神 科	—	—	—	—	10.8	1.0	△ 78.5	50.2
	小 児 科	25.4	6.2	13.9	22.3	88.4	8.5	△ 7.5	95.6
	外 科	—	—	—	—	0.0	0.0	—	2.3
	呼 吸 器 外 科	9.9	2.4	33.8	7.4	9.5	0.9	13.1	8.4
	乳 腺 外 科	4.7	1.2	△ 24.2	6.2	25.0	2.4	△ 3.1	25.8
	消 化 器 外 科	54.7	13.4	6.2	51.5	55.7	5.3	△ 8.2	60.7
	小 児 外 科	0.8	0.2	0.0	0.8	2.6	0.2	△ 10.3	2.9
	整 形 外 科	45.6	11.2	△ 2.1	46.6	76.1	7.3	△ 22.6	98.3
	リ ハ ビ リ 科	—	—	—	—	11.6	1.1	△ 12.1	13.2
	脳 神 経 外 科	19.7	4.8	△ 9.2	21.7	22.2	2.1	△ 14.0	25.8
	形 成 外 科	4.8	1.2	6.7	4.5	22.6	2.2	△ 2.6	23.2
	皮 膚 科	8.4	2.1	18.3	7.1	51.3	4.9	△ 17.7	62.3
	泌 尿 器 科	28.3	7.0	5.6	26.8	78.5	7.5	△ 13.0	90.2
	産 婦 人 科	31.4	7.7	5.4	29.8	112.0	10.7	0.8	111.1
	眼 科	13.8	3.4	△ 2.1	14.1	40.3	3.9	△ 19.4	50.0
耳 鼻 咽 喉 科	21.2	5.2	8.7	19.5	48.6	4.6	△ 11.2	54.7	
放 射 線 科	—	—	—	—	24.6	2.4	2.5	24.0	
緩 和 ケ ア 内 科	—	—	—	—	4.9	0.5	6.5	4.6	
歯 科	—	—	—	—	20.3	1.9	5.2	19.3	
歯 科 口 腔 外 科	6.2	1.5	△ 8.8	6.8	34.5	3.3	△ 2.0	35.2	



一日平均入院患者数は406.9人、一日平均外来患者数は1,046人であり、前年度と比較して入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。

患者紹介率は52.4%で、前年度と比較して13.9ポイント増加している。これは、地域の医療機関からの紹介患者や救急患者の受入れを積極的に行ったことによるものである。

また、病床利用率は71.3%で、前年度と比較して2.5ポイント増加している。なお、病床数については、平成27年3月に573床から547床に変更となっている。これは、緩和ケア病棟を開設するにあたり、病院としての機能を残しながら家庭の持つ働きや雰囲気を取り入れ、病院と家庭の中間的な役割を担うという緩和ケア病棟の特色から、一般病棟よりスペースを広く確保する必要があるため減床が必要となったものである。

## (2) 建設改良事業（施設費）

当年度は、病院利用者に対してより充実した病院サービスを提供するために、緩和ケア病棟整備のための設計業務や院内設備の改修等を行うとともに、医療機器の更新を行った。

なお、施設費7億2,941万円の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、税込)

・院内設備整備経費	267,934
・緩和ケア病棟整備事業	7,539
・循環器系アンギオ装置一式	169,992
・FPD搭載X線透視診断装置一式	31,400
・その他の医療機器等	252,543
計	729,408

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

##### 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	14,881,219	13,643,899	91.7
うち 医 業 収 益	13,813,640	12,538,919	90.8
医 業 外 収 益	1,067,579	1,104,981	103.5
支 出	17,711,091	17,452,080	98.5
うち 医 業 費 用	14,424,155	14,171,558	98.2
医 業 外 費 用	659,590	697,217	105.7
予 備 費	20,000	0	—
特 別 損 失	2,607,346	2,583,305	99.1

収入は、「医業収益」が予算執行率 90.8%となっている。これは主に、入院収益が予算を下回ったことによるものである。

「医業外収益」は予算執行率 103.5%となっている。これは主に、他会計補助金及びその他医業外収益が予算を上回ったことによるものである。

一方、支出は「医業費用」が予算執行率 98.2%となっている。これは主に、給与費が予算を下回ったことによるものである。

「医業外費用」は予算執行率 105.7%となっている。これは主に、繰延資産償却及び雑支出が予算を上回ったことによるものである。

「特別損失」は予算執行率 99.1%となっている。

#### (2) 資本的収支

##### 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%、税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1,568,240	1,460,216	93.1
支 出	2,574,448	2,429,518	94.4

収入の予算執行率は93.1%となっている。これは主に、企業債が予算を下回ったことによるものである。

支出の予算執行率は94.4%となっている。これは主に、施設費が予算を下回ったことによるものである。

この結果、資本的収入額14億6,022万円から資本的支出額24億2,952万円を差し引きして不足する9億6,930万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額192万円、過年度分損益勘定留保資金9億6,738万円を補てんされている。

### (3) その他の予算事項

「業務の予定量」、「議会の議決を経なければ流用することができない経費」及び「たな卸資産購入限度額」等に係る事項については、予算の定めるところに従って適正に執行されていた。

## 4 経営成績

当年度の経営成績は、経常収益が136億867万円、経常費用が148億4,078万円で、経営活動の成果を表す経常損益は12億3,211万円の損失となり、当年度純損益は新会計基準による特別損失25億8,330万円を加えて38億1,541万円の純損失となった。

なお、企業固有の医業活動における収益性を示す医業収支比率は、90.2%であり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

また、企業の経常的な活動における収益性を示す経常収支比率は、91.7%であり、前年度と同ポイントである。

両数値とも100%以上であれば良好とされているが、ともにその数値を下回っている。

### (1) 経常収益（医業収益、医業外収益）

#### 経常収益（科目別）

（単位：千円・%、税抜）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
医 業 収 益	12,511,672	11,826,255	685,417	5.8	91.9	92.8
うち 入院収益	8,249,877	7,573,111	676,765	8.9	60.6	59.4
外来収益	3,817,838	3,832,138	△ 14,301	△ 0.4	28.1	30.1
その他医業収益	443,958	421,005	22,953	5.5	3.3	3.3
医 業 外 収 益	1,097,001	920,817	176,184	19.1	8.1	7.2
うち 受取利息配当金	6,205	7,198	△ 993	△ 13.8	0.0	0.1
他会計補助金	877,430	756,847	120,583	15.9	6.4	5.9
補助金	46,124	50,514	△ 4,390	△ 8.7	0.3	0.4
長期前受金戻入	26,109	—	26,109	—	0.2	—
その他医業外収益	141,133	106,258	34,875	32.8	1.0	0.8
合 計	13,608,673	12,747,072	861,601	6.8	100.0	100.0

「入院収益」は82億4,988万円で、前年度と比較して6億7,677万円（8.9%）増加している。これは、患者数が増加したこと及び患者1人1日当たりの診療単価が増加したことによるものである。

「外来収益」は38億1,784万円で、前年度と比較して1,430万円（0.4%）減少している。これは、患者1人1日当たりの診療単価は増加したものの、軽症患者の受入れ抑制等により患者数が減少したことによるものである。

**入院、外来患者の1人1日当たり行為別診療単価の年度別推移** (単位：円、税抜)

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
入院診療単価		55,552	52,664	52,963	51,225	47,163
内 訳	入院料	34,388	31,268	31,814	30,993	27,326
	入院時食事療養	1,473	1,434	1,469	1,536	1,646
	投薬収入	467	483	448	595	467
	注射収入	1,027	1,070	903	1,049	887
	処置手術	14,856	15,117	14,850	13,857	13,866
	検査収入	580	654	604	606	665
	放射線収入	164	184	185	203	193
	その他収入	2,598	2,456	2,690	2,386	2,113
外来診療単価		15,020	12,957	12,111	11,145	11,090
内 訳	初診料	538	560	563	571	589
	再診料	600	545	548	518	579
	投薬収入	230	159	149	175	165
	注射収入	3,431	2,717	2,296	2,295	2,801
	処置手術	562	514	582	538	497
	検査収入	3,342	2,934	2,778	2,532	2,702
	放射線収入	2,213	2,010	1,921	1,687	1,889
	その他収入	4,104	3,519	3,274	2,829	1,868

「その他医業収益」は4億4,396万円で、前年度と比較して2,295万円（5.5%）増加している。これは主に、治験収入等でその他医業収益が増加したことによるものである。

「医業外収益」は10億9,700万円で、前年度と比較して1億7,618万円（19.1%）増加している。これは主に、他会計補助金のうち共済追加費用負担経費が皆増したことによるものである。

また、新会計基準により「長期前受金戻入」が2,611万円新たに計上されている。これは、補助金等で取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したものであり、現金収入を伴わない収益である。

## (2) 経常費用（医業費用、医業外費用）

経常費用は148億4,078万円で、前年度と比較して9億4,371万円（6.8%）増加している。

### 経常費用（科目別）

（単位：千円・%、税抜）

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
医 業 費 用	13,871,303	13,129,660	741,643	5.6	93.5	94.5
うち						
給 与 費	6,681,170	6,239,736	441,434	7.1	45.0	44.9
材 料 費	3,143,812	3,101,017	42,795	1.4	21.2	22.3
経 費	2,845,195	2,610,590	234,605	9.0	19.2	18.8
減 価 償 却 費	1,120,781	1,126,796	△ 6,015	△ 0.5	7.6	8.1
資 産 減 耗 費	37,445	8,397	29,049	346.0	0.3	0.1
研 究 研 修 費	42,898	43,124	△ 226	△ 0.5	0.3	0.3
医 業 外 費 用	969,478	767,412	202,067	26.3	6.5	5.5
うち						
支 払 利 息	286,136	307,734	△ 21,598	△ 7.0	1.9	2.2
繰 延 資 産 償 却	157,953	139,704	18,249	13.1	1.1	1.0
看 護 師 養 成 費	21,950	8,250	13,700	166.1	0.1	0.1
雑 支 出	503,440	311,724	191,716	61.5	3.4	2.2
合 計	14,840,781	13,897,072	943,709	6.8	100.0	100.0

「給与費」は66億8,117万円で、前年度と比較して4億4,143万円（7.1%）増加している。これは主に、職員数が増加したことによるものである。

### 給与費の医業収益及び医業費用との比較

（単位：%）

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
医業収益に対する割合	53.4	52.8	50.6	50.6	50.1
医業費用に占める割合	48.2	47.5	47.7	46.4	46.4

「材料費」は31億4,381万円で、前年度と比較して4,279万円（1.4%）増加している。これは主に、薬品費が1億303万円（6.1%）増加したことによるものである。材料費の診療収入及び医業費用との比較は、次表のとおりである。

材料費の診療収入及び医業費用との比較

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
診療収入に対する割合	26.1	27.2	24.4	26.8	26.6
医業費用に占める割合	22.7	23.6	22.1	23.4	23.5

「経費」は28億4,519万円で、前年度と比較して2億3,460万円(9.0%)増加している。これは主に、医療機器の修繕等が増加したことによるものである。

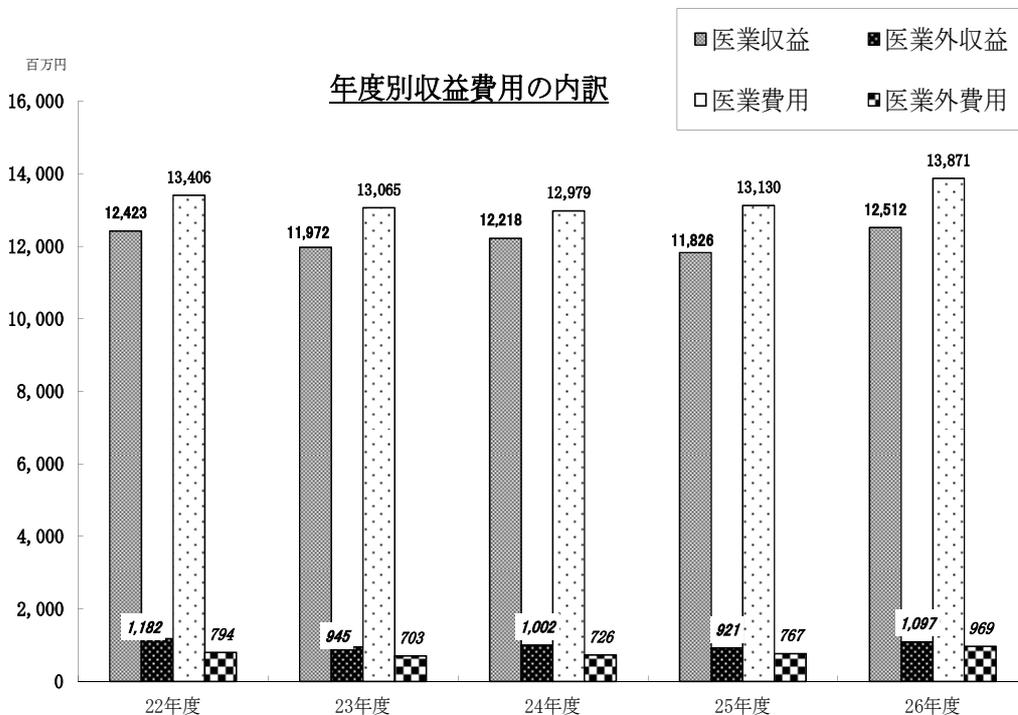
「減価償却費」は11億2,078万円で、前年度と比較して601万円(0.5%)減少している。これは、建物や構築物に係る減価償却費が増加したものの、器械備品を除却したことに伴い減価償却費が減少したことによるものである。なお、このうち新会計基準によるみなし償却制度の廃止に伴う増加額は2,611万円となっている。

「資産減耗費」は3,745万円で、前年度と比較して2,905万円(346.0%)増加している。これは、高度医療機器の廃棄が増加したことによるものである。

「研究研修費」は4,290万円で、前年度と比較して23万円(0.5%)減少している。

この結果、医業損益は13億5,963万円の損失となり、損失額は前年度と比較して5,623万円(4.3%)増加している。

「医業外費用」は9億6,948万円で、前年度と比較して2億207万円(26.3%)増加している。これは主に、増税による消費税関係支出等の雑支出が1億9,172万円増加したことによるものである。



### (3) 特別損失

「特別損失」は25億8,330万円(皆増)である。これは、新会計基準移行に伴う過年度分の退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金の計上損である。

## 5 財政状態

当年度は、施設費に6億7,546万円、企業債の元金償還に16億7,478万円、長期貸付金(看護師等修学資金貸付金)に2,533万円が支出された。また、その財源として、企業債、一般会計からの出資金及び損益勘定留保資金等が充てられた。

なお、損益勘定において当年度純損失が38億1,541万円、みなし償却制度を行っていなかった場合の過年度戻入相当分であるその他未処分利益剰余金変動額148万円が計上された結果、年度末における未処理欠損金は174億9,372万円になる一方で、資金期末残高は34億5,246万円となっている。

### (1) 資 産

#### 資産

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
固 定 資 産	12,104,298	13,002,992	△ 898,693	△ 6.9	66.6	65.2
うち 建 物	8,000,058	8,729,168	△ 729,110	△ 8.4	44.0	43.8
構 築 物	387,916	408,123	△ 20,207	△ 5.0	2.1	2.0
器 械 備 品	2,121,109	2,286,245	△ 165,136	△ 7.2	11.7	11.5
車両及び運搬費	5,580	7,563	△ 1,982	△ 26.2	0.0	0.0
リ ー ス 資 産	4,777	—	4,777	—	0.0	—
建 設 仮 勘 定	6,981	4,105	2,876	70.1	0.0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	6,709	—	6,709	—	0.0	—
その他の固定資産	1,571,167	1,567,787	3,380	0.2	8.6	7.9
流 動 資 産	5,585,350	6,306,357	△ 721,007	△ 11.4	30.7	31.6
うち 現 金 預 金	3,452,458	4,247,082	△ 794,624	△ 18.7	19.0	21.3
未 収 金	2,176,641	1,949,443	227,198	11.7	12.0	9.8
貸 倒 引 当 金	△ 150,185	—	△ 150,185	—	△ 0.8	—
貯 蔵 品	106,435	109,832	△ 3,397	△ 3.1	0.6	0.6
繰 延 資 産	479,212	637,164	△ 157,953	△ 24.8	2.6	3.2
うち 開 発 費	479,212	637,164	△ 157,953	△ 24.8	2.6	3.2
合 計	18,168,860	19,946,513	△ 1,777,653	△ 8.9	100.0	100.0

当年度末の資産総額は181億6,886万円で、前年度末と比較して17億7,765万円(8.9%)減少している。

「固定資産」は121億430万円で、前年度末と比較して8億9,869万円(6.9%)減少している。これは主に、器械備品が4億1,273万円増加する一方、7億1,185万円除却されたことや、新会計基準によるみなし償却制度の廃止等に伴い建物など償却資産

の減価償却累計額が8億7,037万円増加し固定資産が減少したことによるものである。また、新会計基準により、リース会計が導入されたことに伴いリース資産478万円が、繰延勘定が廃止となったことに伴いソフトウェア671万円が、新たに計上されている。

「流動資産」は55億8,535万円で、前年度末と比較して7億2,101万円(11.4%)減少している。これは主に、現金預金が7億9,462万円減少したことによるものである。

#### 未収金(年度別内訳)

(単位：千円、税抜)

区 分		金 額	内 訳				
			26年度	25年度	24年度	23年度	22年度以前
医 業 収 益	保険診療報酬	1,912,895	1,912,895	0	0	0	0
	入院収益	78,312	36,791	6,884	5,348	4,901	24,389
	外来収益	17,171	7,018	1,968	1,877	1,500	4,809
	室料差額	21,967	11,796	3,602	2,413	1,609	2,546
	公衆衛生活動収益	284	284	0	0	0	0
	医療相談収益	2,026	2,026	0	0	0	0
	その他医業収益	18,256	17,493	110	164	148	341
医業外収益	98,194	98,149	19	2	3	21	
そ の 他	27,536	27,536	0	0	0	0	
合 計	2,176,641	2,113,987	12,584	9,803	8,161	32,106	

(うち過年度未収金は62,654千円)

#### 不納欠損金(年度別推移)

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
入 院 収 益	10,634	17,067	21,628	20,437	23,242
外 来 収 益 そ の 他	6,627	6,553	7,676	7,884	7,166
合 計	17,261	23,619	29,304	28,321	30,408

未収金は21億7,664万円である。このうち過年度未収金は6,265万円となっており、前年度と比較して884万円(12.4%)減少している。

未収金対策については、引き続き新たな未収金の発生を防止するための取り組みを行うとともに、滞納者への督促状の送付並びに電話及び面談による未収金の回収に努めている。

また、未収金のうち平成21年度以前の1,726万円を分納不履行等の理由により不納欠損処分しており、前年度と比較して減少している。引き続き未収金を発生させない対策と、督促の強化に努力されたい。

これら未収金の回収不能による損失に備えるため、貸倒引当金が1億5,018万円計上されている。

「繰延資産」は4億7,921万円で、前年度末と比較して1億5,795万円(24.8%)減少している。これは、電子カルテシステム等の開発費を繰延償却したことによるも

のである。

なお、今後繰延資産への新たな計上は原則認められない。平成25年度以前に整理された4億7,921万円については、その償却を終えるまで従前の例により処理される。

## (2) 負債

### 負債

(単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
固 定 負 債	14,204,686	0	14,204,686	—	78.0	0.0
うち 企 業 債	12,059,962	—	12,059,962	—	66.2	—
リース債務	3,352	—	3,352	—	0.0	—
退職給付引当金	2,141,372	—	2,141,372	—	11.8	—
流 動 負 債	3,766,634	1,588,381	2,178,254	137.1	20.7	100.0
うち 企 業 債	1,617,172	—	1,617,172	—	8.9	—
リース債務	1,131	—	1,131	—	0.0	—
未 払 金	1,745,373	1,572,439	172,934	11.0	9.6	99.0
賞与引当金	380,789	—	380,789	—	2.1	—
その他流動負債	22,169	15,942	6,227	39.1	0.1	1.0
繰 延 収 益	238,959	—	238,959	—	1.3	—
うち 長 期 前 受 金	238,959	—	238,959	—	1.3	—
合 計	18,210,280	1,588,381	16,621,899	1,046.5	100.0	100.0

当年度末の負債総額は182億1,028万円で、前年度末と比較して166億2,190万円(1046.5%)増加している。

「固定負債」は142億469万円(皆増)である。これは、新会計基準により、借入資本金から移行した企業債が120億5,996万円、リース取引に係るリース債務が335万円、退職給付引当金が21億4,137万円計上されたことによるものである。

「流動負債」は37億6,663万円で、前年度末と比較して21億7,825万円増加している。このうち、新会計基準により、借入資本金から移行した企業債が16億1,717万円、リース取引に係るリース債務が113万円、賞与引当金が3億8,079万円皆増している。

なお、固定負債、流動負債双方に計上されているものについては、償還までの期間が1年未満のものは流動負債、それ以外のものは固定負債に分類されている。

### 企業債(年度別推移)

(単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
期 首 残 高	14,736,914	15,881,794	15,623,085	16,540,051	16,707,486
借 入 高	615,000	444,500	1,575,300	274,400	1,064,800
償 還 高	1,674,779	1,589,380	1,316,590	1,191,366	1,232,235
期 末 残 高	13,677,135	14,736,914	15,881,794	15,623,085	16,540,051

(注) 25年度までは資本に計上

固定負債と流動負債を合わせた企業債の当年度末残高は、136億7,713万円であり、発行額（前年度比138.4%）、元金償還（同比105.4%）ともに増加している。

「繰延収益」は2億3,896万円（皆増）である。これは長期前受金で、新会計基準により資本剰余金から移行した償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等である。なお、減価償却見合い分4億4,977万円が収益化累計額として計上されている。

### (3) 資 本

資本 (単位：千円・%、税抜)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較		構 成 比 率	
	26年度	25年度	増減額	比 率	26年度	25年度
資 本 金	17,430,504	31,367,418	△ 13,936,914	△ 44.4	※	170.9
うち 自己資本金	17,430,504	16,630,504	800,000	4.8	※	90.6
借入資本金	—	14,736,914	△ 14,736,914	—	—	80.3
剰 余 金	△ 17,471,924	△ 13,009,286	△ 4,462,638	△ 34.3	※	△ 70.9
うち 資本剰余金	21,801	670,502	△ 648,701	△ 96.7	△ 52.6	3.7
欠 損 金	△ 17,493,724	△ 13,679,788	△ 3,813,936	△ 27.9	※	△ 74.5
合 計	△ 41,420	18,358,132	△ 18,399,552	—	100.0	100.0

当年度末の資本総額はマイナス4,142万円で、前年度末と比較して183億9,955万円（100.2%）減少している。

「資本金」は174億3,050万円で、前年度末と比較して139億3,691万円（44.4%）減少している。これは、一般会計から繰り入れた自己資本金が8億円増加したものの、新会計基準により借入資本金が147億3,691万円皆減したことによるものである。

「剰余金」はマイナス174億7,192万円で、前年度末と比較して44億6,264万円（34.3%）減少している。このうち資本剰余金については、新会計基準により償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等が繰延収益に移行したことに伴い6億4,870万円減少した。

欠損金については、前年度からの繰越欠損金136億7,979万円に対し、損益勘定において当年度純損失38億1,541万円及びその他未処分利益剰余金変動額148万円が計上されたことにより、当年度末処理欠損金が174億9,372万円となっている。

未処理欠損金の年度別推移 (単位：千円、税抜)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 1,232,108	△ 1,150,000	△ 484,821	△ 851,090	△ 594,997
特 別 利 益 (△ 損 失)	△ 2,583,305	0	211,775	0	0
当年度純利益 (△ 純損失)	△ 3,815,413	△ 1,150,000	△ 273,046	△ 851,090	△ 594,997
その他未処分利益剰余金変動額	1,476	—	—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,493,724	13,679,788	12,529,788	12,256,742	11,405,652

#### (4) 資金の状況

発生主義会計のもとでは、収益と費用を認識する会計期間と資金の収入支出を認識する時期とに差異が生じることから、新会計基準において、キャッシュ・フロー計算書を作成することが義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書とは、一会計年度におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）を、一定の活動区分別に表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動に伴う資金の増減を表すもので、純損失 38 億 1,541 万円計上したものの、退職給付引当金や減価償却費をはじめとする損益勘定留保資金等により 1 億 2,073 万円となっている。医業活動に伴う資金は全体としてプラスとなっているが、医業損益、経常損益、純損益ともにマイナス（損失）となっており、経営改善が望まれる。

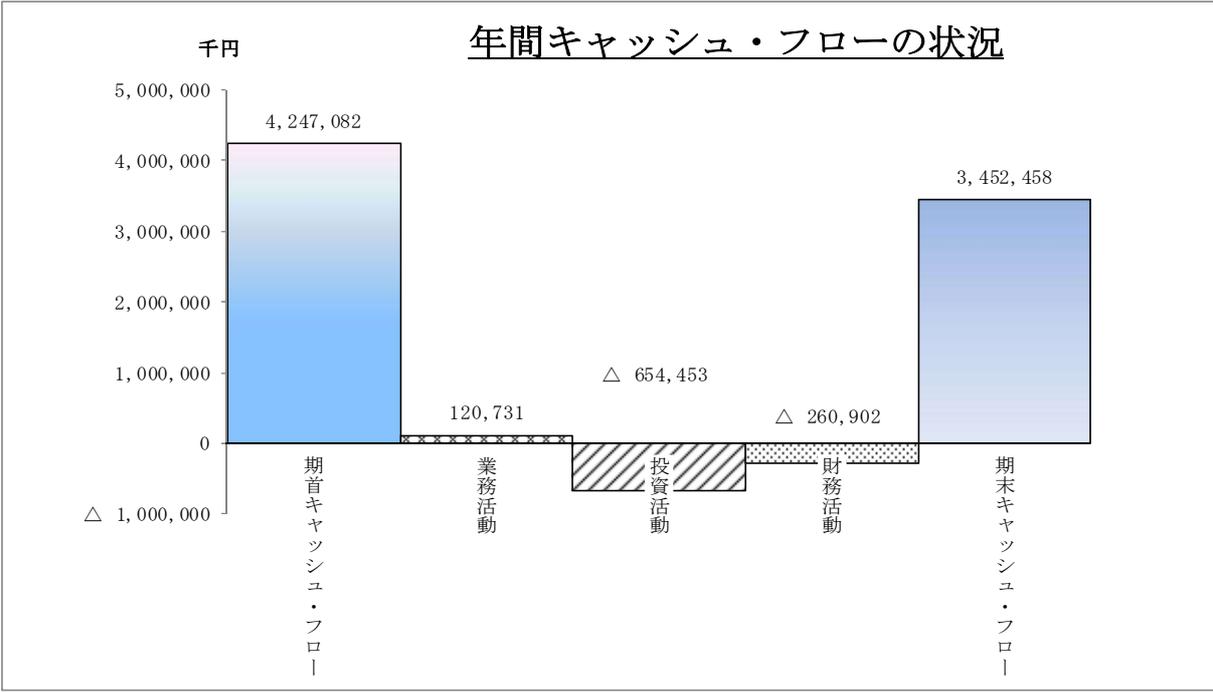
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や建設改良等将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動の資金の増減を表すもので、固定資産の取得等によりマイナス 6 億 5,445 万円となっている。投資を行ったため資金が減少しておりマイナスとなっている。

なお、業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせるとマイナス 5 億 3,372 万円となっており、医業活動による資金の増加よりも将来に向けた投資による資金の減少が上回っている状態である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、他会計からの出資や企業債等資金調達による資金の増減を表すもので、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出等でマイナス 2 億 6,090 万円となっている。企業債の借入等による資金の増加より償還による資金の減少が上回っているためマイナスとなっている。

この結果、資金は 7 億 9,462 万円減少し、資金期末残高は 34 億 5,246 万円となっている。

キャッシュ・フローの状況		(単位：千円、税抜)	
項	目	金	額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		120,731
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	654,453
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	260,902
	資金の増加額（又は減少額）	△	794,624
	資金期首残高		4,247,082
	資金期末残高		3,452,458



## 病院事業会計決算審査資料

第1表	予算決算対照表	82
第2表	比較損益計算書	84
第3表	比較貸借対照表	86
第4表	平成26年度重要な会計方針等の注記	88
第5表	平成26年度キャッシュ・フロー計算書	90
第6表	経営分析に関する調	91
第7表	業務分析に関する調	92
第8表	他会計繰入金年度別比較表	94

第1表

## 予 算 決 算

## (1) 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 病院事業収益	14,881,219,000	13,643,899,129	35,543,569	91.7	100.0	100.0
第1項 医 業 収 益	13,813,640,000	12,538,918,502	27,246,280	90.8	92.8	91.9
第2項 医 業 外 収 益	1,067,579,000	1,104,980,627	8,297,289	103.5	7.2	8.1

## (2) 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
			うち仮受消費税 及び地方消費税		予算現額	決 算 額
第1款 資本的収入	1,568,240,000	1,460,215,722	0	93.1	100.0	100.0
第1項 企 業 債	720,200,000	615,000,000	0	85.4	45.9	42.1
第2項 出 資 金	800,000,000	800,000,000	0	100.0	51.0	54.8
第3項 補 助 金	48,040,000	45,215,722	0	94.1	3.1	3.1

# 対 照 表

(支 出)

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	予 算 現 額		決 算 額	
第1款 病院事業費用	17,711,091,000	17,452,079,603	300,277,633	98.5	100.0	100.0
第1項 医業費用	14,424,155,000	14,171,558,116	300,255,311	98.2	81.4	81.2
第2項 医業外費用	659,590,000	697,216,836	22,322	105.7	3.7	4.0
第3項 予備費	20,000,000	0	0	—	0.1	—
第4項 特別損失	2,607,346,000	2,583,304,651	0	99.1	14.7	14.8

(支 出)

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 現 額	決 算 額		決算額の 予算現額 に対する 比 率	構 成 比 率	
		うち仮払消費税 及び地方消費税	予 算 現 額		決 算 額	
第1款 資本的支出	2,574,448,000	2,429,517,513	53,947,090	94.4	100.0	100.0
第1項 施設費	839,113,000	729,408,319	53,947,090	86.9	32.6	30.0
第2項 企業債償還金	1,692,735,000	1,674,779,194	0	98.9	65.8	68.9
第3項 看護師等修学 資金貸付金	42,600,000	25,330,000	0	59.5	1.7	1.0

第2表

## 比 較 損 益

科 目	金 額		
	26年度	25年度	24年度
1 医 業 収 益 (A)	12,511,672,222	11,826,255,015	12,217,512,501
(1) 入 院 収 益	8,249,876,537	7,573,111,227	7,939,579,568
(2) 外 来 収 益	3,817,837,683	3,832,138,440	3,798,860,903
(3) そ の 他 医 業 収 益	443,958,002	421,005,348	479,072,030
2 医 業 費 用 (B)	13,871,302,805	13,129,660,211	12,978,725,307
(1) 給 与 費	6,681,170,481	6,239,736,092	6,184,528,292
(2) 材 料 費	3,143,812,365	3,101,017,471	2,863,030,459
(3) 経 費	2,845,194,680	2,610,589,704	2,655,866,174
* (4) 減 価 償 却 費	1,120,781,449	1,126,796,061	1,226,721,541
(5) 資 産 減 耗 費	37,445,469	8,396,709	9,503,023
(6) 研 究 研 修 費	42,898,361	43,124,174	39,075,818
医 業 利 益 (△ 損 失) (A - B) (C)	△ 1,359,630,583	△ 1,303,405,196	△ 761,212,806
3 医 業 外 収 益 (D)	1,097,000,723	920,816,868	1,001,909,880
(1) 受 取 利 息 配 当 金	6,204,845	7,197,942	6,098,784
(2) 他 会 計 補 助 金	877,430,000	756,847,000	857,587,000
(3) 補 助 金	46,123,678	50,514,000	26,146,400
* (4) 長 期 前 受 金 戻 入	26,109,322	—	—
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	141,132,878	106,257,926	112,077,696
4 医 業 外 費 用 (E)	969,478,341	767,411,566	725,517,769
(1) 支 払 利 息	286,135,825	307,734,008	328,615,010
* (2) 繰 延 資 産 償 却	157,952,601	139,703,599	16,077,523
(3) 看 護 師 養 成 費	21,950,000	8,250,000	3,470,000
(4) 雑 支 出	503,439,915	311,723,959	377,355,236
経 常 利 益 (△ 損 失) (C + D - E) (F)	△ 1,232,108,201	△ 1,149,999,894	△ 484,820,695
5 特 別 利 益 (G)	0	0	214,063,273
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	214,063,273
6 特 別 損 失 (H)	2,583,304,651	0	2,288,647
* (1) そ の 他 特 別 損 失	2,583,304,651	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	2,288,647
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失) (F+G-H) (I)	△ 3,815,412,852	△ 1,149,999,894	△ 273,046,069
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (J)	△ 13,679,787,882	△ 12,529,787,988	△ 12,256,741,919
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	1,476,472	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (I+J+K)	△ 17,493,724,262	△ 13,679,787,882	△ 12,529,787,988

\* 会計基準の見直しによる影響がみられる主な科目。

# 計 算 書

(単位：円・%、税抜)

総収益に対する割合			前年度に対する比率		すう勢比率 (23年度=100)		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
91.9	92.8	90.9	105.8	96.8	104.5	98.8	102.1
60.6	59.4	59.1	108.9	95.4	106.0	97.3	102.0
28.1	30.1	28.3	99.6	100.9	105.5	105.9	104.9
3.3	3.3	3.6	105.5	87.9	78.5	74.5	84.7
101.9	103.0	96.6	105.6	101.2	106.2	100.5	99.3
49.1	49.0	46.0	107.1	100.9	110.2	102.9	102.0
23.1	24.3	21.3	101.4	108.3	102.8	101.4	93.6
20.9	20.5	19.8	109.0	98.3	108.6	99.6	101.4
8.2	8.8	9.1	99.5	91.9	87.4	87.9	95.7
0.3	0.1	0.1	446.0	88.4	1,062.7	238.3	269.7
0.3	0.3	0.3	99.5	110.4	114.4	115.0	104.2
—	—	—	104.3	171.2	124.4	119.3	69.7
8.1	7.2	7.5	119.1	91.9	116.1	97.5	106.1
0.0	0.1	0.0	86.2	118.0	75.7	87.8	74.4
6.4	5.9	6.4	115.9	88.3	115.4	99.5	112.7
0.3	0.4	0.2	91.3	193.2	133.9	146.7	75.9
0.2	—	—	—	—	—	—	—
1.0	0.8	0.8	132.8	94.8	99.8	75.1	79.2
7.1	6.0	5.4	126.3	105.8	137.9	109.2	103.2
2.1	2.4	2.4	93.0	93.6	82.4	88.6	94.6
1.2	1.1	0.1	113.1	868.9	982.4	868.9	100.0
0.2	0.1	0.0	266.1	237.8	—	—	—
3.7	2.4	2.8	161.5	82.6	148.2	91.8	111.1
—	—	—	107.1	237.2	144.8	135.1	57.0
—	—	1.6	—	—	—	—	—
—	—	1.6	—	—	—	—	—
19.0	—	0.0	—	—	—	—	—
19.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	0.0	—	—	—	—	—
—	—	—	331.8	421.2	448.3	135.1	32.1
—	—	—	109.2	102.2	119.9	109.9	107.5
0.0	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	127.9	109.2	142.7	111.6	102.2

第3表

## 比較貸借

科 目	資 産 の 部							
	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (23年度末=100)		
	27年3月31日	26年3月31日	25年3月31日	26/25	25/24	26年度末	25年度末	24年度末
固 定 資 産	12,104,298,291	13,002,991,547	13,741,191,104	93.1	94.6	89.1	95.8	101.2
(1)有形固定資産	11,981,995,162	12,890,777,418	13,657,236,975	93.0	94.4	88.6	95.3	101.0
土 地	1,455,573,065	1,455,573,065	1,455,573,065	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
* 建 物	8,000,058,033	8,729,168,043	9,309,552,069	91.6	93.8	92.3	100.7	107.4
* 構 築 物	387,916,469	408,123,406	428,345,376	95.0	95.3	86.1	90.6	95.1
* 器 械 備 品	2,121,109,179	2,286,245,309	2,460,293,142	92.8	92.9	105.8	114.1	122.8
* 車両及び運搬具	5,580,288	7,562,595	3,473,323	73.8	217.7	1,021.5	1,384.3	635.8
* リ ー ス 資 産	4,777,128	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	6,981,000	4,105,000	0	170.1	—	0.7	0.4	—
(2)無形固定資産	25,803,129	19,094,129	19,094,129	135.1	100.0	135.1	100.0	100.0
電話加入権	2,476,871	2,476,871	2,476,871	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
* ソフトウェア	6,709,000	—	—	—	—	—	—	—
その他の 無形固定資産	16,617,258	16,617,258	16,617,258	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)投 資	96,500,000	93,120,000	64,860,000	103.6	143.6	242.8	234.3	163.2
出 資 金	300,000	300,000	300,000	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	96,200,000	92,820,000	64,560,000	103.6	143.8	243.9	235.3	163.7
流 動 資 産	5,585,349,740	6,306,356,598	6,748,611,318	88.6	93.4	85.2	96.2	103.0
(1)現金預金	3,452,458,196	4,247,081,776	4,548,288,648	81.3	93.4	75.8	93.3	99.9
(2)未 収 金	2,176,641,049	1,949,442,584	2,091,149,526	111.7	93.2	110.3	98.8	106.0
* (3)貸倒引当金	△150,184,560	—	—	—	—	—	—	—
(4)貯 蔵 品	106,435,055	109,832,238	109,173,144	96.9	100.6	403.8	416.7	414.2
繰 延 資 産	479,211,795	637,164,396	664,847,995	75.2	95.8	1,516.5	2,016.4	2,104.0
* (1)開 発 費	479,211,795	637,164,396	664,847,995	75.2	95.8	1,516.5	2,016.4	2,104.0
合 計	18,168,859,826	19,946,512,541	21,154,650,417	91.1	94.3	90.1	98.9	104.9

\* 会計基準の見直しによる影響がみられる主な科目。

# 対 照 表

(単位：円・%、税抜)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	金 額			前年度末に 対する比率		すう勢比率 (23年度末=100)		
	27年3月31日	26年3月31日	25年3月31日	26/25	25/24	26年度末	25年度末	24年度末
固 定 負 債	14,204,686,343	0	0	—	—	—	—	—
* (1) 企 業 債	12,059,962,368	—	—	—	—	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	3,351,975	—	—	—	—	—	—	—
(3) 引 当 金	2,141,372,000	—	—	—	—	—	—	—
* 退 職 給 付 引 当 金	2,141,372,000	—	—	—	—	—	—	—
流 動 負 債	3,766,634,237	1,588,380,555	1,439,243,051	237.1	110.4	304.6	128.5	116.4
* (1) 企 業 債	1,617,172,284	—	—	—	—	—	—	—
* (2) リ ー ス 債 務	1,131,491	—	—	—	—	—	—	—
(3) 未 払 金	1,745,372,687	1,572,438,703	1,369,112,949	111.0	114.9	141.9	127.8	111.3
(4) 引 当 金	380,788,744	—	—	—	—	—	—	—
* 賞 与 引 当 金	380,788,744	—	—	—	—	—	—	—
(5) その他流動負債	22,169,031	15,941,852	70,130,102	139.1	22.7	369.5	265.7	1,168.8
繰 延 収 益	238,958,961	—	—	—	—	—	—	—
* (1) 長 期 前 受 金	238,958,961	—	—	—	—	—	—	—
負 債 合 計	18,210,279,541	1,588,380,555	1,439,243,051	1,146.5	110.4	1472.9	128.5	116.4
資 本 金	17,430,504,000	31,367,417,846	31,593,031,332	55.6	99.3	57.1	102.7	103.5
(1) 自 己 資 本 金	17,430,504,000	16,630,504,000	15,711,237,000	104.8	105.9	116.9	111.5	105.4
* (2) 借 入 資 本 金	—	14,736,913,846	15,881,794,332	—	92.8	—	94.3	101.7
剰 余 金	△17,471,923,715	△13,009,285,860	△11,877,623,966	134.3	109.5	150.5	112.1	102.3
* (1) 資 本 剰 余 金	21,800,547	670,502,022	652,164,022	3.3	102.8	3.3	103.0	100.2
* (2) 欠 損 金	△17,493,724,262	△13,679,787,882	△12,529,787,988	127.9	109.2	142.7	111.6	102.2
当年度末処分利益 剰余金△欠損金	△17,493,724,262	△13,679,787,882	△12,529,787,988	127.9	109.2	142.7	111.6	102.2
資 本 合 計	△41,419,715	18,358,131,986	19,715,407,366	—	93.1	—	97.0	104.2
合 計	18,168,859,826	19,946,512,541	21,154,650,417	91.1	94.3	90.1	98.9	104.9

## 平成26年度 重要な会計方針等の注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改訂後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 10年～60年

器械備品 6年～20年

車両及び運搬具 6年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

###### ・減価償却の方法

定額法による。

###### ・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ③リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### ②賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### ③貸倒引当金

債権の不納欠損処理による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(5) 会計処理の変更

改訂後の地方公営企業会計基準を適用することにより開発費償却が廃止されるため、無形固定資産のソフトウェアへ計上する。

2. キャッシュフロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当年度新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ5,628,650円である。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 長期前受金収益化累計額に関する事項

長期前受金収益化累計額 449,770,911円

4. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5. その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当該事業年度において、退職手当として328,345,817円を支給するため、退職給付引当金328,345,817円を使用する。

## 平成26年度キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%、税抜)

項 目	金 額	構 成 比 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失	△ 3,815,412,852	△ 3,160.3
減価償却費	1,120,781,449	928.3
固定資産除却費	37,445,469	31.0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,141,372,000	1,773.7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	380,788,744	315.4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150,184,560	124.4
繰延資産償却	157,952,601	130.8
看護師養成費	21,950,000	18.2
長期前受金戻入額	△ 26,109,322	△ 21.6
その他雑入	△ 3,581,409	△ 3.0
受取利息及び受取配当金	△ 6,204,845	△ 5.1
支払利息	286,135,825	237.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 227,198,465	△ 188.2
貯蔵品の増減額 (△は増加)	3,397,183	2.8
未払金の増減額 (△は減少)	172,933,984	143.2
その他流動負債の増減額 (△は減少)	6,227,179	5.2
小計	400,662,101	331.9
利息及び配当金の受取額	6,204,845	5.1
利息の支払額	△ 286,135,825	△ 237.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	120,731,121	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 667,629,629	102.0
無形固定資産の取得による支出	△ 6,709,000	1.0
国・府等補助金による収入	45,215,722	△ 6.9
看護師等修学資金貸付金による支出	△ 25,330,000	3.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 654,452,907	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	615,000,000	△ 235.7
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,674,779,194	641.9
リース債務	△ 1,122,600	0.4
一般会計からの出資による収入	800,000,000	△ 306.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,901,794	100.0
資金増加額	△ 794,623,580	—
資金期首残高	4,247,081,776	—
資金期末残高	3,452,458,196	—

第6表

## 経営分析に関する調

項 目	算 式	26年度	25年度	24年度	解 説	
構成比率 (%)	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	66.6	65.2	65.0	資産構成の適正度を判断する指標で、一般に過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらし、数値が <b>低い</b> ほど柔軟な経営が可能といえる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	78.2	73.9	75.1	他人資本への依存度が低く、数値が <b>小さい</b> ほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	1.1	18.2	18.1	自己資本の調達度を示す指標で、この数値が <b>高い</b> ほど他人資本が入らず、事業経営が安定しているといえる。
財務比率 (%)	固定資産 対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	84.0	70.8	69.7	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも <b>100%以下</b> であることが望ましいといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	6,127.5	359.1	358.4	財務的安全性を判断するための指標で、固定資産は資金が、長期的に固定化される性質をもっているため、自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、 <b>100%以下</b> が望ましいといえる。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.3	397.0	468.9	支払能力を判断するための指標で、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、 <b>200%以上</b> が理想比率といえる。
	当座 (酸性 試験) 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	145.5	390.1	461.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、 <b>100%以上</b> が理想比率といえる。
回 転 率 (回)	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	31.6	3.2	3.4	資本の活動状況を判断する指標で、自己資本が収益によって何回転しているかを示すもので、回転率が <b>高い</b> ほど自己資本の利用が効率よく、活発といえる。
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.1	1.8	1.8	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、この数値が <b>大きい</b> ほど流動資産が有効に稼働しているといえる。
損益に 関する 比率 (%)	総 収 支 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	78.1	91.7	98.0	損益計算上、総収益で総費用を賄うことができるかどうかを示すもので、この数値が <b>100%未満</b> であれば、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。
	経常収支 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	91.7	91.7	96.5	総収支比率と比べ、特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を示すものであり、通常 <b>100%以上</b> であればよいといえる。
	医業収支 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.2	90.1	94.1	経常収支比率と比べ、営業外損益が除かれているため、企業固有の経済活動における収益性を示すものであり、この数値が <b>100%未満</b> の場合には、一般的に健全経営とはいえない。

※算式中の回転率で使用している「平均」は、 $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$  の数値を示している。

※表記の算式は会計基準見直し後のものであり、25年度以前は旧の算式で算出している。

負債及び資本においての計上変更など会計基準の見直しの影響で、前年度と比較して大きく変動している比率がある。

第7表

## 業 務 分 析 に

項 目			26年度	25年度	24年度	
病 床 利 用 率 (%)			71.3	68.8	71.7	
患者数	1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	406.9	394.0	410.7	
		外 来	1,046.0	1,212.2	1,285.5	
	年 延 外 来 患 者 数 / 年 延 入 院 患 者 数 × 100 (%)		171.2	205.7	209.2	
	職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	医 師	入 院	3.4	3.3	3.5
		外 来	5.8	6.8	7.4	
看護部門	入 院	0.8	0.9	0.9		
	外 来	1.4	1.8	1.9		
収 入	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	投 薬	467	483	448
			注 射	1,027	1,070	903
			処 置 ・ 手 術	14,856	15,117	14,850
			検 査	580	654	604
			放 射 線	164	184	185
			入 院 料	34,388	31,268	31,814
			入 院 時 養 食 事 療 養	1,473	1,434	1,469
			そ の 他	2,598	2,456	2,690
			計	55,552	52,664	52,963
			外 来	投 薬	230	159
	注 射	3,431		2,717	2,296	
	処 置 ・ 手 術	562		514	582	
	検 査	3,342		2,934	2,778	
	放 射 線	2,213		2,010	1,921	
	初 診 料	538		560	563	
再 診 料	600	545		548		
そ の 他	4,104	3,519		3,274		
計	15,020	12,957	12,111			
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	医 師	276,491	264,065	276,238		
	看 護 部 門	67,420	68,751	71,799		

## 関 する 調

項		目	26年度	25年度	24年度
費 用	患者1人1日当たり材料費(円)	投 薬 薬 品 費	527	456	413
		注 射 薬 品 費	3,921	3,385	2,833
		診 療 材 料 費	3,351	3,207	2,924
検査の状況	患者100人当たり検査件数(件)	臨 床 検 査	187.8	177.8	169.1
		放 射 線	36.0	32.1	28.1
	部門職員1人当たり検査件数(件)	臨 床 検 査	30,257	29,376	31,605
		放 射 線	6,467	6,603	6,077
	部門職員1人当たり検査収入(千円)	臨 床 検 査	37,422	36,159	38,786
		放 射 線	26,200	29,016	29,449
室料差額の状況	1人1日当たり徴収額(円：税抜)	最 高	16,000	12,000	12,000
		最 低	6,000	5,000	5,000
	室 料 差 額 病 床 の 割 合 (室料差額対象病床数/全病床数×100)			26.8	26.7
職 員 数	年 度 末 職 員 数 (非常勤職員等を含む) (人)		801	753	690
	病床100床当たり職員数(人)	医 師	22.1	20.8	20.1
		看 護 部 門	93.1	84.2	74.9
		薬 剤 部 門	4.0	3.5	3.6
		事 務 部 門	13.0	10.0	8.9
		給 食 部 門	1.1	1.2	1.1
		放 射 線 部 門	4.1	3.7	3.7
		臨 床 検 査 部 門	4.6	4.6	4.3
		そ の 他	4.5	3.5	3.7
全 職 員		146.4	131.5	120.3	
固 定 資 産	病 床 1 床 当 たり (千円)	建 物	14,625	15,234	16,247
		器 械 ・ 備 品	3,878	3,990	4,294
	職 員 1 人 当 たり (千円)	建 物	9,988	11,586	13,500
		器 械 ・ 備 品	2,648	3,035	3,568

第8表

## 他会計繰入金年度別比較表

(単位：千円・%)

区 分 (繰入金充当要素)		金 額			すう勢比率 (23年度末=100)		
		26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
収 益 的 収 入	救急医療に要する経費	81,811	70,904	127,854	44.0	38.1	68.7
	災害拠点病院関係経費	25,364	23,901	—	—	—	—
	保健衛生行政に係る経費	15,395	15,369	15,001	80.3	80.2	78.3
	医師等の研究研修に要する経費	23,067	22,210	19,538	117.4	113.1	99.5
	基礎年金拠出金公的負担経費	138,402	132,362	137,096	113.4	108.5	112.4
	共済組合長期給付追加費用	95,086	0	107,814	75.9	—	86.1
	高度医療に要する経費	221,960	189,183	274,107	128.4	109.4	158.5
	周産期医療に要する経費	73,553	75,707	—	—	—	—
	小児医療に要する経費	52,518	39,677	—	—	—	—
	企業債利息	186,082	202,857	216,169	81.5	88.9	94.7
	リハビリ医療経費	27,941	29,135	25,673	76.3	79.5	70.1
	路線バス運行経費	0	0	28,183	—	—	93.8
	児童手当経費	31,140	28,837	27,132	632.4	585.6	551.0
	院内保育所運営経費	24,681	21,101	19,836	118.2	101.1	95.0
	医師の確保対策	3,000	12,093	2,039	—	—	—
	地方公営企業会計制度 改正対応経費	0	3,685	—	—	—	—
小 計	1,000,000	867,021	1,000,442	103.5	89.8	103.6	
資 本 的 収 入	建設改良に要する経費	0	0	20,000	—	—	100.0
	企業債元金償還金	800,000	919,267	779,558	112.0	128.7	109.2
	小 計	800,000	919,267	799,558	109.0	125.2	108.9
合 計	1,800,000	1,786,288	1,800,000	105.9	105.1	105.9	

(注) 本表は総合病院事務局から提出された「決算審査資料」を基に作成した。

平成25年度より「高度医療に要する経費」から「周産期医療に要する経費」を別項目として表記している。

